

# 令和4年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

和歌山県

市区町村名 ページ

和歌山市	2	みなべ町	22					
海南市	3	日高川町	23					
橋本市	4	白浜町	24					
有田市	5	上富田町	25					
御坊市	6	すさみ町	26					
田辺市	7	那智勝浦町	27					
新宮市	8	太地町	28					
紀の川市	9	古座川町	29					
岩出市	10	北山村	30					
紀美野町	11	串本町	31					
かつらぎ町	12							
九度山町	13							
高野町	14							
湯浅町	15							
広川町	16							
有田川町	17							
美浜町	18							
日高町	19							
由良町	20							
印南町	21							



令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	48,369人 51,860人 -6.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
		面積	101.06 km <sup>2</sup>	479人	令5.1.1	47,910人	47,653人	区分	令和2年国調	平成27年国調	30	2023		
		人口密度	479人		令4.1.1	48,717人	48,483人	第1次	1,936	2,191	和歌山県	海南市	地方交付税種地	I-2
					増減率	-1.7%	-1.7%	第2次	8.9	9.3				
								第3次	5,651	6,228				
									14,200	15,171				
									65.2	64.3				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
地方譲与税	6,778,789	25.2	6,485,785	45.6	普 通 税				旧 新 産 特 ×	歳 入 総 額	26,918,329	26,961,912		
地方譲与税	203,302	0.8	203,302	1.4	法 定 普 通 税				旧 工 特 ×	歳 入 総 額	26,089,863	25,991,995		
配当交付金	3,218	0.0	3,218	0.0	市 町 村 民 税				旧 産 炭 ×	歳 入 歳 出 差 引	828,466	969,917		
株式等譲渡所得交付金	45,835	0.2	45,835	0.3	内 個人均等割				山 振 振 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支	177,272	207,820		
分離課税所得交付金	32,611	0.1	32,611	0.2	所 得 割				過 疎 〇	実 質 収 支	651,194	762,097		
地方消費税交付金	1,197,353	4.4	1,197,353	8.4	法 人 均 等 割				首 都 〇	単 年 度 収 支	-110,903	178,321		
ゴルフ場利用税交付金	2,657	0.0	2,657	0.0	法 人 税 割				近 畿 〇	積 立 金 債 償 還 金 額	7,715	307,225		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税				中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 金 額	-	-		
自動車取得税交付金	462	0.0	462	0.0	うち純固定資産税				財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	-103,188	485,546		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				指 数 表 選 定 〇	区 分				
自動車環境性能割交付金	13,311	0.0	13,311	0.1	市町村たばこ税				財 源 超 過 ×	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
法人事業税交付金	89,948	0.3	89,948	0.6	特別土地保有税				一 般 職 員	424	1,329,664	3,136		
地方特例交付金等	44,204	0.2	44,204	0.3	法定外普通税				うち消防職員	90	281,070	3,123		
内 個人住民税減取補填特例交付金	44,204	0.2	44,204	0.3	法的				うち技能労務員	12	42,624	3,552		
新 型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	目的				教 育 時 公 務 員	41	132,298	3,227		
地方交付税	6,982,970	25.9	5,953,641	41.9	内 入湯税				員 等 合 計	-	-	-		
内 普通交付税	5,953,641	22.1	5,953,641	41.9	事業所税				ラ ス パ イ レ ス 指 数	465	1,461,962	3,144		
特別交付税	1,029,329	3.8	-	-	都市計画税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
災害復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税				議 員 公 務 災 害 〇	シ 尿 処 理 〇	市 区 町 村 長	1	3.04.01	8,460
(一般財源計)	15,394,660	57.2	14,072,327	99.0	旧法による税				非 常 勤 公 務 災 害 〇	ご み 処 理 〇	副 市 区 町 村 長	1	3.04.01	7,230
交通安全対策特別交付金	3,908	0.0	3,908	0.0	合 計				退 職 手 当 〇	火 葬 場 〇	教 育 長	1	3.04.01	6,500
分担金・負担金	38,113	0.1	-	-	内 入湯税				事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ×	議 会 議 長	1	3.04.01	5,350
使用料	306,620	1.1	35,968	0.3	事業所税				税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	3.04.01	4,750
手数料	99,154	0.4	-	-	法定外目的税				老 人 福 祉 〇	中 学 校 ×	議 会 議 員	18	3.04.01	4,400
国庫支出	4,655,511	17.3	-	-	旧法による税				伝 染 病 ×	そ の 他 〇				
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出	1,623,063	6.0	-	-										
財産収入	109,257	0.4	62,069	0.4										
寄附収入	753,551	2.8	-	-										
繰上り入金	26,566	0.1	-	-										
繰上り入金	499,917	1.9	-	-										
繰上り入金	584,109	2.2	34,095	0.2										
地方債	2,823,900	10.5	-	-										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	248,200	0.9	-	-										
歳入合計	26,918,329	100.0	14,208,367	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
うち職員	4,446,905	17.0	4,110,357	3,928,096	27.2	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	6,270,409	6,079,578	
扶助	2,546,482	9.8	2,336,117	-	-	議 会 費	230,383	0.9	-	229,991	基 準 財 政 需 要 額	12,209,923	12,075,818	
公債	4,667,711	17.9	1,533,014	1,519,349	10.5	総 務 費	2,340,619	9.0	2,936	2,076,794	標 準 税 収 入 額 等	7,976,314	7,720,893	
元利償還金	3,127,663	12.0	3,103,117	3,103,117	21.5	民 生 費	8,872,212	34.0	59,236	4,899,402	標 準 財 政 規 模	14,178,193	14,624,580	
一時借入金	130,228	0.5	130,208	130,208	0.9	衛 生 費	2,669,282	10.2	77,050	2,268,634	財 政 力 指 数	0.52	0.53	
(義務的経費計)	12,372,530	47.4	8,876,719	8,680,793	60.0	労 働 費	18,299	0.1	-	11,599	実 質 収 支 比 率 (%)	4.6	5.2	
維持補修費	3,606,180	13.8	2,595,465	2,105,827	14.6	農 林 水 産 業 費	1,633,044	6.3	1,162,803	244,118	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.0	17.7	
維持補修費	145,417	0.6	92,730	92,418	0.6	商 工 費	848,643	3.3	4,191	726,890	判 断 全 比 率 化	-	-	
補助費	2,970,219	11.4	2,645,143	1,326,220	9.2	土 木 費	3,029,309	11.6	2,579,997	738,690	健 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.6	7.3	
うち一部事務組合負担	477,427	1.8	477,427	413,448	2.9	消 防 費	976,419	3.7	96,484	856,541	積 立 金 財 政 調 査	3,492,372	3,014,657	
繰上り入金	2,620,106	10.0	2,132,319	2,001,144	13.8	教 育 費	2,213,739	8.5	115,441	1,894,132	現 在 高	2,165	2,165	
繰上り入金	47,965	0.2	40,000	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	33,685,629	33,989,392	
投資・出資金・貸付金	229,308	0.9	202,508	187,315	1.3	公 債	3,257,914	12.5	-	3,233,348	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他	209,593	182,496	
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	642,230	983,741	
投資的経費	4,098,138	15.7	595,255	595,255	4.3	前 年 度 繰 上 り 充 用 金	-	-	-	-	実 質 的 な も の	-	-	
うち人件費	200,248	0.8	136,418	136,418	1.0	歳 出 合 計	26,089,863	100.0	4,098,138	17,180,139	取 益 事 業 収 入	-	-	
普通建設事業費	4,098,138	15.7	595,255	595,255	4.3	繰 上 り 充 用 金	3,446,047	13.2	81,790	81,790	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
うち補助	1,856,763	7.1	48,669	48,669	0.2	会 社 費	732,563	2.8	-50,382	-50,382	徴 収 率 ・ 計 率 (%)	99.4	97.9	
うち単独	1,942,788	7.4	495,528	495,528	3.7	公 病 院	93,378	0.4	6,920	6,920	市 町 村 民 税	99.4	98.3	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	事 業 費	9,294	0.0	97	97	純 固 定 資 産 税	99.4	97.4	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	業 務 費	611,163	2.3	-	-				
歳出合計	26,089,863	100.0	17,180,139	17,180,139	65.3	出 の 他	1,999,649	7.7	366	366				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	60,818人 63,621人 -4.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3			
							令 5. 1. 1	60,295 人	59,874 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	30	2031	地方交付税種地				
							令 4. 1. 1	61,019 人	60,660 人		第 1 次	1,651					1,796		
							増 減 率	-1.2 %	-1.3 %	第 2 次	6.0	6.2	和歌山県	橋本市					
							面 積	130.55 km <sup>2</sup>		第 3 次	6,267	6,311							
							人 口 密 度	466 人			19,741	20,898							
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)														令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)							指 定 団 体 等		収 入 総 額					
地 方 譲 与 税	6,926,040	22.8	6,530,889	38.4	区 分							収入済額		構成比		超過課税分			
地 方 譲 与 税	242,587	0.8	242,587	1.4	普 通 税							旧 新 産 産 ×		低 開 発 ×		旧 産 炭 ×			
利 子 割 交 付 金	3,946	0.0	3,946	0.0	法 定 普 通 税							山 振 ×		過 疎 ×		首 都 ×			
配 当 割 交 付 金	56,183	0.2	56,183	0.3	市 町 村 民 税							近 畿 ×		中 部 ×		財 政 健 全 化 ×			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	39,967	0.1	39,967	0.2	内 個人均等割							指 数 表 選 定 ×		財 源 超 過 ×		一 般 職 員			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割							旧 工 特 ×		山 振 ×		教 育 時 職			
地 方 消 費 税 交 付 金	1,415,210	4.7	1,415,210	8.3	法 人 均 等 割							旧 産 炭 ×		山 振 ×		教 育 時 職			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,523	0.1	22,523	0.1	法 定 資 産 税							山 振 ×		過 疎 ×		教 育 時 職			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税							山 振 ×		過 疎 ×		教 育 時 職			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	827	0.0	827	0.0	軽 自 動 車 税							山 振 ×		過 疎 ×		教 育 時 職			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税							山 振 ×		過 疎 ×		教 育 時 職			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	23,836	0.1	23,836	0.1	特 別 土 地 保 有 税							山 振 ×		過 疎 ×		教 育 時 職			
法 人 事 業 税 交 付 金	75,117	0.2	75,117	0.4	法 定 外 普 通 税							山 振 ×		過 疎 ×		教 育 時 職			
地 方 特 例 交 付 金 等	55,623	0.2	55,623	0.3	目 的 的 税							山 振 ×		過 疎 ×		教 育 時 職			
内 個人住民税減取補填特例交付金	52,168	0.2	52,168	0.3	法 定 目 的 的 税							山 振 ×		過 疎 ×		教 育 時 職			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	3,455	0.0	3,455	0.0	内 入 湯 税							山 振 ×		過 疎 ×		教 育 時 職			
地 方 交 付 税	9,219,742	30.3	8,265,987	48.6	事 業 所 税							山 振 ×		過 疎 ×		教 育 時 職			
内 普 通 交 付 税	8,265,987	27.2	8,265,987	48.6	都 市 計 画 税							山 振 ×		過 疎 ×		教 育 時 職			
特 別 交 付 税	953,755	3.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税							山 振 ×		過 疎 ×		教 育 時 職			
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税							山 振 ×		過 疎 ×		教 育 時 職			
( 一 般 財 源 計 )	18,081,601	59.4	16,732,695	98.4	合 計							山 振 ×		過 疎 ×		教 育 時 職			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,722	0.0	3,722	0.0	内 入 湯 税							山 振 ×		過 疎 ×		教 育 時 職			
分 担 金 ・ 負 担 金	76,346	0.3	9,092	0.1	事 業 所 税							山 振 ×		過 疎 ×		教 育 時 職			
使 用 料	344,292	1.1	59,537	0.4	都 市 計 画 税							山 振 ×		過 疎 ×		教 育 時 職			
手 庫 数 支 出	115,197	0.4	6,811	0.0	法 定 外 目 的 的 税							山 振 ×		過 疎 ×		教 育 時 職			
国 庫 支 出	5,462,552	18.0	-	-	旧 法 に よ る 税							山 振 ×		過 疎 ×		教 育 時 職			
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合 計							山 振 ×		過 疎 ×		教 育 時 職			
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	内 入 湯 税							山 振 ×		過 疎 ×		教 育 時 職			
都 道 府 県 支 出	2,189,458	7.2	-	-	事 業 所 税							山 振 ×		過 疎 ×		教 育 時 職			
財 産 附 収 入	85,145	0.3	16,757	0.1	都 市 計 画 税							山 振 ×		過 疎 ×		教 育 時 職			
寄 附 金	495,648	1.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税							山 振 ×		過 疎 ×		教 育 時 職			
繰 上 入金	923,762	3.0	-	-	旧 法 に よ る 税							山 振 ×		過 疎 ×		教 育 時 職			
繰 上 入金	885,415	2.9	-	-	合 計							山 振 ×		過 疎 ×		教 育 時 職			
繰 上 入金	539,610	1.8	167,597	1.0	内 入 湯 税							山 振 ×		過 疎 ×		教 育 時 職			
地 方 債	1,213,666	4.0	-	-	事 業 所 税							山 振 ×		過 疎 ×		教 育 時 職			
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-	都 市 計 画 税							山 振 ×		過 疎 ×		教 育 時 職			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	240,866	0.8	-	-	法 定 外 目 的 的 税							山 振 ×		過 疎 ×		教 育 時 職			
歳 入 合 計	30,416,414	100.0	16,996,211	100.0	旧 法 に よ る 税							山 振 ×		過 疎 ×		教 育 時 職			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	6,462,784	6,483,880						
人 員	4,769,058	16.2	4,414,633	4,188,819	24.3	議 会 費	220,209	0.7	普 通 建 設 事 業 費	220,209	基 準 財 政 需 要 額	14,728,771	14,608,607						
う ち 職 員	2,879,595	9.8	2,682,481	-	-	総 務 費	3,279,967	11.2	充 当 一 般 財 源 等	2,209	標 準 税 収 入 額 等	8,080,658	8,130,886						
扶 助 費	6,934,191	23.6	2,446,627	2,306,198	13.4	民 生 費	11,638,997	39.6		2,304,266	標 準 財 政 規 模	16,587,511	17,035,886						
公 債	3,602,928	12.3	3,602,928	3,602,928	20.9	衛 生 費	3,122,922	10.6		5,997,518	財 政 力 指 数	0.45	0.46						
内 元 利 償 還 金	3,479,316	11.8	3,479,316	3,479,316	20.2	衛 生 費	313	0.0		2,529,456	実 質 収 支 比 率 (%)	5.6	7.2						
利 子	123,117	0.4	123,117	123,117	0.7	農 林 水 産 業 費	641,587	2.2		313	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.5	18.9						
一 時 借 入 金 利 子	495	0.0	495	495	0.0	商 工 費	1,176,379	4.0		355,315	判 断 全 比 率 化	-	-						
( 義 務 的 経 費 計 )	15,306,177	52.1	10,464,188	10,097,945	58.6	土 木 費	2,261,236	7.7		680,137	健 全 化	-	-						
物 持 補 修 費	3,573,936	12.2	2,137,113	1,779,843	10.3	消 防 費	1,114,256	3.8		1,297,003	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
維 持 補 修 費	257,314	0.9	218,848	217,764	1.3	教 育 費	2,320,152	7.9		978,807	実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.7	13.1						
補 助 費	5,237,030	17.8	4,157,809	2,742,805	15.9	災 害 復 旧 費	15,935	0.1		1,598,768	率 化	49.3	64.6						
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,281,468	4.4	1,039,028	1,030,578	6.0	公 債	3,602,928	12.3		3,602,928	積 立 金	3,061,277	2,358,462						
繰 上 入金	2,851,886	9.7	2,320,110	2,276,560	13.2	諸 支 出 金	-	-		-	財 政 特 定 目 的	287,093	287,093						
積 立 金	887,385	3.0	207,736	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-		-	調 査 的	1,825,182	1,698,391						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,431	0.0	519	519	0.0	歳 出 合 計	29,394,881	100.0		1,263,787	地 方 債 現 在 高	25,549,503	27,815,152						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	17,115,436	千 円		84,367	物 件 等 購 入	1,587,890	72,370						
投 資 的 経 費	1,279,722	4.4	58,940	-	-	経 常 収 支 比 率	99.3 % ( 100.7 % )			23,793	保 証 ・ 補 償	-	-						
う ち 人 員 費	10,370	0.0	10,370	-	-	( 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	-			8,726	そ の 他	5,110,437	4,930,106						
内 普 通 建 設 事 業 費	1,263,787	4.3	58,397	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-			13,732	実 質 的 な も の	-	-						
う ち 補 助 費	868,176	3.0	20,673	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	20,586,796	千 円		93	取 益 事 業 収 入	-	-						
う ち 単 独 費	381,458	1.3	36,971	-	-	出 の	-			373	土 地 開 発 基 金 現 在 高	204,872	204,503						
災 害 復 旧 事 業 費	15,935	0.1	543	-	-	繰 上 入 金	4,314,328			23,793	徴 収 率	99.2	97.6						
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	99.3 % ( 100.7 % )			8,726	計 画	99.4	98.9						
歳 出 合 計	29,394,881	100.0	19,565,263	-	-	出 の	2,249,195			13,732	市 町 村 民 税	99.4	98.7						
						出 の				93	純 固 定 資 産 税	98.8	96.1						
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。																			
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																			
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																			
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																			
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。																			
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																			



令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		I-1									
				令和2年国調		23,481人		22,049人		21,807人		区分		30		2058		和歌山県		御坊市		地方交付税種地							
				平成27年国調		24,801人		22,386人		22,192人		令和2年国調		平成27年国調		30		2058		和歌山県		御坊市		地方交付税種地					
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-5.3%		増減率		-1.5%		増減率		1,252		1,370		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		I-2							
				面積		43.91km <sup>2</sup>		535人		増減率		-1.7%		増減率		11.7		12.2		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		I-2					
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×							
地方譲与税				3,382,612		18.9		3,203,099		45.3		普通税		3,240,826		95.8		37,727		低開発×		旧産炭×		山振×					
配当交付金				1,355		0.0		1,355		0.0		市町村民税		1,214,577		35.9		37,727		過疎×		首都×		近畿○					
株式等譲渡所得交付金				19,374		0.1		19,374		0.3		個人均等割		36,046		1.1		-		財政健全化等×		指数量選定○		財源超過×					
分離課税所得交付金				-		-		-		-		所得割		950,082		28.1		-		-		-		-					
地方消費税交付金				610,367		3.4		610,367		8.6		法人均等割		88,121		2.6		-		-		-		-					
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		固定資産税		1,647,990		48.7		-		-		-		-					
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		うち純固定資産税		1,636,257		48.4		-		-		-		-					
自動車取得税交付金				321		0.0		321		0.0		軽自動車税		109,178		3.2		-		-		-		-					
軽油引取税交付金				-		-		-		-		市町村たばこ税		269,081		8.0		-		-		-		-					
自動車税環境性能割交付金				9,234		0.1		9,234		0.1		鉱産税		-		-		-		-		-		-					
法人事業税交付金				49,568		0.3		49,568		0.7		特別土地保有税		-		-		-		-		-		-					
地方特例交付金等				18,640		0.1		18,640		0.3		法定外普通税		-		-		-		-		-		-					
内 個人住民税減取補填特例交付金				12,862		0.1		12,862		0.2		法的		141,786		4.2		-		-		-		-					
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				5,778		0.0		5,778		0.1		法定目的税		141,786		4.2		-		-		-		-					
内 普通交付税				3,033,973		17.0		3,033,973		42.9		入湯税		-		-		-		-		-		-					
内 特別交付税				1,330,243		7.4		-		-		事業所税		-		-		-		-		-		-					
内 震災復興特別交付税				-		-		-		-		都市計画税		141,786		4.2		-		-		-		-					
(一般財源計)				8,557,926		47.9		7,048,170		99.6		法定外目的税		-		-		-		-		-		-					
交通安全対策特別交付金				1,878		0.0		1,878		0.0		旧法による税		-		-		-		-		-		-					
分担金・負担金				150,085		0.8		-		-		合		3,382,612		100.0		37,727		-		-		-					
使用料				141,341		0.8		13,752		0.2		内 入湯税		-		-		-		-		-		-					
手続料				76,956		0.4		-		-		事業所税		-		-		-		-		-		-					
国庫支出				2,933,352		16.4		-		-		都市計画税		141,786		4.2		-		-		-		-					
国有提供交付金				-		-		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-		-					
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		旧法による税		-		-		-		-		-		-					
都道府県支出				941,525		5.3		-		-		合		3,382,612		100.0		37,727		-		-		-					
財産収入				19,344		0.1		2,610		0.0		内 入湯税		-		-		-		-		-		-					
寄附金				1,268,632		7.1		-		-		事業所税		-		-		-		-		-		-					
繰入金				54,916		0.3		-		-		都市計画税		141,786		4.2		-		-		-		-					
繰越金				1,179,876		6.6		-		-		法定外目的税		-		-		-		-		-		-					
繰上り金				177,521		1.0		9,332		0.1		旧法による税		-		-		-		-		-		-					
地方債				2,375,300		13.3		-		-		合		3,382,612		100.0		37,727		-		-		-					
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		内 入湯税		-		-		-		-		-		-					
うち臨時財政対策債				114,200		0.6		-		-		事業所税		-		-		-		-		-		-					
歳入合計				17,878,652		100.0		7,075,742		100.0		都市計画税		141,786		4.2		-		-		-		-					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)																	
区分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)											
うち職員				2,559,882		15.4		2,355,977		2,040,746		28.4		区		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		3,103,643		2,980,263	
扶助費				1,530,446		9.2		1,423,836		-		-		議会費		151,946		0.9		-		-		基準財政需要額		6,137,616		6,069,800	
公債費				3,214,317		19.4		663,088		649,296		9.0		総務費		5,209,120		31.4		2,107,312		2,876,328		標準税収入額等		3,955,709		3,791,920	
元利償還金				1,390,263		8.4		1,334,314		1,334,314		18.6		民生費		5,371,987		32.4		18,135		2,440,253		標準財政規模		7,103,947		7,292,764	
一時借入金				62,169		0.4		58,019		58,019		0.8		衛生費		1,457,526		8.8		28,509		1,178,312		財政力指数		0.51		0.52	
(義務的経費計)				7,226,647		43.6		4,411,414		4,082,391		56.8		労働費		9,188		0.1		-		8,188		実質収支比率(%)		17.8		14.1	
維持補修費				2,305,079		13.9		1,766,600		885,286		12.3		農林水産業費		256,789		1.5		28,258		222,516		公債費負担比率(%)		12.0		13.2	
補助費				21,054		0.1		6,813		6,813		0.1		商工費		372,228		2.2		-		270,179		健全率化		-		-	
うち一部事務組合負担				2,001,393		12.1		1,783,992		964,452		13.4		土木費		749,720		4.5		342,751		419,691		実質公債費比率(%)		12.4		12.4	
繰出金				541,311		3.3		532,524		426,295		5.9		消防費		555,672		3.3		57,325		483,181		率化		93.3		97.0	
繰立金				1,519,416		9.2		1,245,314		1,111,732		15.5		教育費		1,004,279		6.1		67,603		826,559		積立金		2,541,865		1,790,815	
投資・出資金・貸付金				866,421		5.2		856,300		-		-		災害復旧費		-		-		-		-		現在高		223,263		216,042	
前年度繰上り充用金				1,000		0.0		-		-		-		公債		1,452,448		8.8		-		1,392,349		地方債		14,489,057		13,504,020	
投資的経費				2,649,893		16.0		199,069		-		-		諸支出金		-		-		-		-		前年度繰上り充用金		-		-	
うち人件費				67,108		0.4		67,108		-		-		歳出合計		16,590,903		100.0		2,649,893		10,269,502		債務負担率(%)		-		-	
普通建設事業費				2,649,893		16.0		199,069		7,050,674千円		98.1%		繰上り		1,952,793		-		583,244		-		-		-		-	
うち補助費				255,999		1.5		13,365		-		-		国民健康保険		433,377		-		510,207		-		-		-		-	
うち単独費				2,393,344		14.4		185,554		-		-		下水道		239,705		-		3,653		-		-		-		-	
災害復旧事業費				-		-		-		-		-		介護サービス		1,410		-		5,932		-		-		-		-	
失業対策事業費				-		-		-		-		-		等上り		331,836		-		106		-		-		-		-	
歳出合計				16,590,903		100.0		10,269,502		11,557,251千円		98.1%		その他		946,465		-		342		-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	69,870人 74,770人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1																									
				増減率		-6.6%	令5.1.1	69,716人	69,395人	区分	令和2年国調	平成27年国調	30	2066																											
				面積		1,026.91km <sup>2</sup>	令4.1.1	70,880人	70,591人	第1次	3,929	4,349	和歌山県	田辺市	地方交付税種地	1-3																									
				人口密度		68人	増減率	-1.6%	-1.7%	第2次	11.9	12.5																													
										第3次	6,206	6,631																													
											18.8	19.0																													
											22,928	23,867																													
											69.3	68.5																													
歳入の状況 (単位:千円・%)																																									
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和4年度(千円)			令和3年度(千円)																										
地方譲与税		8,396,876	17.9	7,980,207	33.3	収入済額			構成比			超過課税分			旧新産× 旧工特×																										
地方譲与税		640,655	1.4	640,655	2.7	普通税			8,015,505			95.5			77,846			低開発○																							
配当交付金		4,299	0.0	4,299	0.0	法定普通税			8,015,505			95.5			77,846			旧産炭×																							
株式等譲渡所得交付金		61,481	0.1	61,481	0.3	市町村民税			3,651,366			43.5			77,846			山振○																							
分離課税所得交付金		43,910	0.1	43,910	0.2	個人均等割			122,124			1.5			-			過疎○																							
地方消費税交付金		1,763,271	3.8	1,763,271	7.4	所得割			3,017,254			35.9			-			首都○																							
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人均等割			213,146			2.5			-			近畿○																							
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税			298,842			3.6			77,846			中部×																							
自動車取得税交付金		1,336	0.0	1,336	0.0	固定資産税			3,428,736			40.8			-			財政健全化等×																							
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			3,407,087			40.6			-			指数表選定○																							
自動車税環境性能割交付金		38,498	0.1	38,498	0.2	軽自動車税			346,451			4.1			-			財源超過×																							
法人事業税交付金		125,896	0.3	125,896	0.5	市町村たばこ税			588,952			7.0			-			-																							
地方特例交付金等		62,446	0.1	62,446	0.3	鉱産税			-			-			-			-																							
内個人住民税減取補填特例交付金		51,377	0.1	51,377	0.2	特別土地保有税			-			-			-			-																							
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		11,069	0.0	11,069	0.0	法定外普通税			-			-			-			-																							
地方交付税		15,649,889	33.4	13,142,107	54.9	法的			381,371			4.5			-			-																							
内普通交付税		13,142,107	28.1	13,142,107	54.9	法定目的税			381,371			4.5			-			-																							
内特別交付税		2,507,782	5.4	-	-	入湯税			42,207			0.5			-			-																							
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	事業所税			-			-			-			-																							
(一般財源計)		26,788,557	57.2	23,864,106	99.7	都市計画税			339,164			4.0			-			-																							
交通安全対策特別交付金		7,727	0.0	7,727	0.0	水利地益税等			-			-			-			-																							
分担金・負担金		486,137	1.0	-	-	法定外目的税			-			-			-			-																							
使用料		643,898	1.4	48,278	0.2	旧法による税			-			-			-			-																							
手数料		215,562	0.5	-	-	合			8,396,876			100.0			77,846			-																							
国庫支出		6,982,248	14.9	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分			決算額			構成比			(A)のうち			基準財政収入額			8,490,474			8,051,805														
国有提供交付金		-	-	-	-	区			決			算			額			普通建設事業費			充			当一般財源等			標準財政収入額			21,635,985			21,534,280								
都道府県支出金		3,464,331	7.4	-	-	分			決			算			額			構成比			(A)のうち			基準財政需要額			10,619,586			10,082,122											
財産収入		124,738	0.3	24,891	0.1	費			給			与			員			費			総務費			5,983,414			13.6			1,406,457			3,807,487			24,046,751			24,605,300		
寄附収入		101,727	0.2	-	-	費			衛生費			14,692,552			33.3			69,425			7,232,677			0.38			0.38			24,046,751			24,605,300								
繰入金		124,994	0.3	-	-	費			衛生費			4,499,398			10.2			295,985			3,457,876			8.8			9.5			24,046,751			24,605,300								
繰越金		2,743,297	5.9	-	-	費			労働費			11,753			0.0			-			8,753			17.2			16.7			24,046,751			24,605,300								
繰上金		2,149,354	4.6	84	0.0	費			農林水産業費			2,310,559			5.2			574,645			1,136,513			-			-			24,046,751			24,605,300								
地方債		2,992,800	6.4	-	-	費			商工費			1,660,149			3.8			68,803			1,348,897			-			-			24,046,751			24,605,300								
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	費			土木費			3,307,542			7.5			943,700			1,416,500			8.2			8.6			24,046,751			24,605,300								
うち臨時財政対策債		185,000	0.4	-	-	費			消防費			2,031,238			4.6			320,422			1,454,452			-			-			24,046,751			24,605,300								
歳入合計		46,825,370	100.0	23,945,086	100.0	費			教育費			3,794,497			8.6			670,300			2,603,995			-			-			24,046,751			24,605,300								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分			令和4年度(千円)			令和3年度(千円)																												
区	分	決算額	構成比	充	当一般財源等	経常経費	充	当一般財源等	経常収支	比率	区	分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	8,490,474	8,051,805																						
うち職員		8,276,334	18.8	7,306,386	7,148,997	29.6	-	-	-	-	議	会	費	227,717	0.5	-	227,715	21,635,985	21,534,280																						
扶助		5,001,222	11.3	4,455,088	-	-	-	-	-	-	総	務	費	5,983,414	13.6	1,406,457	3,807,487	10,619,586	10,082,122																						
公債		8,740,313	19.8	2,472,484	2,471,222	10.2	-	-	-	-	民	生	費	14,692,552	33.3	69,425	7,232,677	24,046,751	24,605,300																						
元利償還金		5,380,571	12.2	5,291,145	5,283,107	21.9	-	-	-	-	衛	生	費	4,499,398	10.2	295,985	3,457,876	0.38	0.38																						
元利償還金		5,197,457	11.8	5,111,682	5,103,656	21.2	-	-	-	-	農	林	水	産	業	費	2,310,559	5.2	574,645	1,136,513	8.8	9.5																			
元利償還金		183,093	0.4	179,442	179,442	0.7	-	-	-	-	労	働	費	11,753	0.0	-	8,753	17.2	16.7																						
一時借入金		21	0.0	21	21	0.0	-	-	-	-	農	林	水	産	業	費	2,310,559	5.2	574,645	1,136,513	-	-																			
(義務的経費計)		22,397,218	50.8	15,070,015	14,903,326	61.8	-	-	-	-	商	工	費	1,660,149	3.8	68,803	1,348,897	-	-																						
維持補修費		731,227	1.7	576,421	576,421	2.4	-	-	-	-	土	木	費	3,307,542	7.5	943,700	1,416,500	8.2	8.6																						
補助費		4,012,700	9.1	3,437,178	2,105,078	8.7	-	-	-	-	消	防	費	2,031,238	4.6	320,422	1,454,452	-	-																						
うち一部事務組合負担		449,239	1.0	443,039	394,921	1.6	-	-	-	-	教	育	費	3,794,497	8.6	670,300	2,603,995	-	-																						
繰出金		4,033,541	9.1	3,214,672	2,989,871	12.4	-	-	-	-	災	害	復	旧	費	191,942	0.4	-	19,570	-	-																				
繰立金		285,606	0.6	257,859	-	-	-	-	-	-	公	債	費	5,380,802	12.2	-	5,291,376	-	-																						
投資・出資金・貸付金		1,216,900	2.8	1,200	1,200	0.0	-	-	-	-	諸	支	出	金	-	-	-	-	-																						
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	前	年	度	繰	上	充	用	金	-	-																					
投資的経費		4,541,679	10.3	1,093,471	30,739,132	132.0	-	-	-	-	歳	出	合	計	44,091,563	100.0	4,349,737	28,005,811	-	-																					
うち人件費		148,741	0.3	139,272	23,965,129	100.0	-	-	-	-	繰	合	計	5,561,675	12.5	119,475	119,475	-	-																						
普通建設事業費		4,349,737	9.9	1,073,901	99.3%	(100.1%)	-	-	-	-	営	病	院	1,104,147	2.5	-13,433	-13,433	-	-																						
うち補助		778,894	1.8	60,507	(減取補填債(特例分)	-	-	-	-	-	上	水	道	386,087	0.9	12,385	12,385	-	-																						
うち単独		3,382,224	7.7	974,378	及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	業	下	水	道	353,600	0.8	19,611	19,611	-	-																					
災害復旧事業費		191,942	0.4	19,570	歳入一般財源等	-	-	-	-	-	等	工	業	用	水	道	-	-																							
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	-	-	-	-	々	々	々	々	々	々	々	々																							
歳出合計		44,091,563	100.0	28,005,811	30,739,132	132.0	-	-	-	-	出	の	他	2,779,475	6.3	315	315	-	-																						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	27,171人 29,331人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-3			
		増減率		-7.4%	令5.1.1	26,924人	26,708人	区分	令和2年国調	30	2074					
		面積		255.23km <sup>2</sup>	令4.1.1	27,420人	27,213人	第1次	平成27年国調	和歌山県	新宮市	地方交付税種地	I-2			
		人口密度		106人	増減率	-1.8%	-1.9%	第2次								
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)		
地方譲与税	3,198,487	15.5	3,198,487	32.2					旧新産×	251	252			20,632,797	23,846,020	
地方譲与税	164,725	0.8	164,725	1.7					旧工特×	2.2	2.1			19,060,712	22,254,792	
利子割交付金	1,611	0.0	1,611	0.0					低開発○	1,797	2,023			1,572,085	1,591,228	
配当割交付金	23,049	0.1	23,049	0.2					旧産炭×	15.8	16.7			33,884	68,257	
株式等譲渡所得割交付金	16,462	0.1	16,462	0.2					山振○	9,321	9,845			1,538,201	1,522,971	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-					過疎×	82.0	81.2			15,230	118,723	
地方消費税交付金	711,274	3.4	711,274	7.2					近畿○					200,000	100,000	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-					中○					722,426	490,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					財政健全化等○					-	-	
自動車取得税交付金	314	0.0	314	0.0					指数量選定○					-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-					財源超過×					937,656	708,723	
自動車税環境性能割交付金	9,058	0.0	9,058	0.1												
法人事業税交付金	55,370	0.3	55,370	0.6												
地方特例交付金等	18,264	0.1	18,264	0.2												
内個人住民税減取補填特例交付金	18,122	0.1	18,122	0.2												
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	142	0.0	142	0.0												
地方交付税	7,008,819	34.0	5,682,472	57.3												
内普通交付税	5,682,472	27.5	5,682,472	57.3												
内特別交付税	1,326,347	6.4	-	-												
内震災復興特別交付税	-	-	-	-												
(一般財源計)	11,207,433	54.3	9,881,086	99.6												
交通安全対策特別交付金	2,532	0.0	2,532	0.0												
分担金・負担金	23,321	0.1	-	-												
使用料	195,305	0.9	10,386	0.1												
手数料	77,690	0.4	-	-												
国庫支出	3,304,315	16.0	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出	1,150,579	5.6	-	-												
財産収入	83,935	0.4	24,901	0.3												
寄附	212,155	1.0	-	-												
繰入金	815,642	4.0	-	-												
繰越	1,591,228	7.7	-	-												
繰上	675,662	3.3	602	0.0												
諸地方債	1,293,000	6.3	-	-												
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	113,300	0.5	-	-												
歳入	20,632,797	100.0	9,919,507	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)			
人件費	2,850,805	15.0	2,341,881	2,329,346	23.2	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	3,194,548	3,032,237			
うち職員給与	1,561,428	8.2	1,356,628	-	-	議 会 費	142,915	0.7	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	8,870,210	8,750,824			
扶助費	3,647,344	19.1	1,089,631	1,010,249	10.1	総 務 費	2,874,436	15.1	-	-	標 準 税 収 入 額 等	4,028,261	3,816,881			
公債費	3,066,542	16.1	3,002,890	2,280,464	22.7	民 生 費	6,564,709	34.4	278,384	2,265,904	標 準 財 政 規 模	9,824,033	9,960,290			
内元利償還金	2,999,210	15.7	2,936,755	2,214,329	22.1	衛 生 費	6,564,709	34.4	76,243	3,104,067	財 政 力 指 数	0.36	0.36			
利子	67,332	0.4	66,135	66,135	0.7	衛 生 費	2,293,868	12.0	137,329	1,876,005	実 質 収 支 比 率 (%)	15.7	15.3			
一時借入金	-	-	-	-	-	労 働 費	3,451	0.0	-	2,651	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.6	20.1			
(義務的経費計)	9,564,691	50.2	6,434,402	5,620,059	56.0	農 林 水 産 業 費	301,972	1.6	101,550	204,119	判 断 全 比 率 化	-	-			
維持補修費	2,423,597	12.7	1,893,944	1,586,316	15.8	商 工 費	770,718	4.0	1,489	574,486	健 全 率 化	-	-			
維持補修費	135,629	0.7	104,492	102,585	1.0	土 木 費	1,052,366	5.5	675,172	295,188	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
補助費	2,607,865	13.7	1,893,055	1,102,847	11.0	消 防 費	647,716	3.4	109,410	502,282	実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.5	13.3			
うち一部事務組合負担	182,470	1.0	119,592	118,077	1.2	教 育 費	1,327,175	7.0	159,859	1,050,473	率 化	-	15.8			
繰出	1,578,378	8.3	1,255,835	1,131,647	11.3	災 害 復 旧 費	14,844	0.1	-	6,747	積 立 金	2,800,000	2,600,000			
繰上	1,138,394	6.0	1,133,797	-	-	公 債 費	3,066,542	16.1	-	3,002,890	財 政 特 定 目 的	3,050,000	3,000,000			
投資・出資金・貸付金	57,878	0.3	57,878	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,632,059	3,524,731			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金	21,763,700	23,469,910			
投資的経費	1,554,280	8.2	254,324	-	-	歳 出 合 計	19,060,712	100.0	1,539,436	13,027,727	物 件 等 購 入	370,969	-			
うち人件費	99,980	0.5	66,569	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,487,938	-	-	-	保 証 ・ 補 償	-	-			
内普通建設事業費	1,539,436	8.1	247,577	9,543,454千円	95.1%	経 常 収 支 比 率	786,027	-	34,586	-12,763	そ の 他	411,379	506,361			
うち補助	477,137	2.5	59,839	(減取補填債(特例分)	(96.2%)	繰 公 合 計	77,749	-	4,495	6,675	取 益 事 業 収 入	-	-			
うち単独	885,566	4.6	184,005	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け	38,248	営 病 院	45,784	-	89	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
災害復旧事業費	14,844	0.1	6,747	歳 入 一 般 財 源 等	14,599,812千円	事 簡 易 水 道	38,248	-	1人当り	353	徴 収 率 ・ 計	99.1	94.4			
失業対策事業費	-	-	-	出 の	1,195,034	業 上 水 道 場	345,096	-	-	-	市 町 村 民 税	99.2	97.2			
歳出	19,060,712	100.0	13,027,727	出 の	1,195,034	等 市 場	345,096	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.0	90.8			
						そ の 他	1,195,034	-	-	-		99.1	90.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		58,816人 62,616人		区分 住民基本台帳人口 うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	II-1
		増減率 -6.1%		228.21 km <sup>2</sup> 258人			区分 令和2年国調 平成27年国調	30 2082 和歌山県 紀の川市					
		面積 人口密度		増減率 -1.0%				30 2082 和歌山県 紀の川市					
歳入の状況 (単位：千円・%)													
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)
地 方 税 収		6,944,372	20.8	6,596,655	36.7	普 通 税			新 産 業 特 種 税	×	33,433,239	32,986,441	
地 方 譲 与 税		291,326	0.9	291,326	1.6	法 定 普 通 税			低 開 発 特 種 税	×	31,893,017	31,323,224	
利 子 割 当 金		3,599	0.0	3,599	0.0	市 町 村 民 税			山 振 興 税	○	1,540,222	1,663,217	
配 当 割 当 金		51,402	0.2	51,402	0.3	内 個人均等割			首 都 圏 振 興 税	○	495,443	547,385	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金		36,670	0.1	36,670	0.2	所 得 割 当 金			近 畿 圏 振 興 税	○	1,044,779	1,115,832	
分 離 課 税 所 得 割 当 金		-	-	-	-	法 人 均 等 割 当 金			中 部 圏 振 興 税	○	-71,053	198,875	
地 方 消 費 税 交 付 金		1,370,948	4.1	1,370,948	7.6	固 定 資 産 税			財 政 健 全 化 等 特 種 税	○	557,563	9,069	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		26,563	0.1	26,563	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税			指 数 表 選 定 特 種 税	○	-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税			財 源 超 過 特 種 税	×	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,011	0.0	1,011	0.0	市 町 村 た ば こ 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等 定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税			議 員 公 務 災 害 補 償 金	○	19.04.01	8,051	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金		29,120	0.1	29,120	0.2	法 定 外 普 通 税			非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金	○	19.04.01	6,790	
法 人 事 業 税 交 付 金		78,426	0.2	78,426	0.4	目 的 的 税			退 職 手 当 金	○	19.04.07	6,111	
地 方 特 例 交 付 金 等		62,377	0.2	62,377	0.3	入 湯 税			事 務 機 共 同 費	×	17.11.07	4,600	
内 個人住民税減取補填特例交付金		56,465	0.2	56,465	0.3	事 業 所 税			税 務 事 務 費	×	17.11.07	4,100	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		5,912	0.0	5,912	0.0	法 定 外 目 的 的 税			老 人 福 祉 費	×	17.11.07	3,700	
地 方 交 付 税		10,325,169	30.9	9,316,684	51.8	旧 法 に よ る 税			伝 染 病 費	×	そ の 他	-	-
内 普 通 交 付 税		9,316,684	27.9	9,316,684	51.8	合 計			合 計	6,944,372	100.0	63,561	59.4
内 特 別 交 付 税		1,008,485	3.0	-	-	区 分			区 分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	普 通 税			普 通 税	6,596,399	95.0	63,561	
( 一 般 財 源 計 )		19,220,983	57.5	17,864,781	99.4	法 定 普 通 税			法 定 普 通 税	6,596,399	95.0	63,561	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		4,362	0.0	4,362	0.0	市 町 村 民 税			市 町 村 民 税	2,926,573	42.1	63,561	
分 担 金 ・ 負 担 金		172,021	0.5	-	-	内 個人均等割			内 個人均等割	101,993	1.5	-	
使 用 料		90,276	0.3	9,031	0.1	所 得 割 当 金			所 得 割 当 金	2,463,898	35.5	-	
手 数 料		149,968	0.4	-	-	法 人 均 等 割 当 金			法 人 均 等 割 当 金	127,593	1.8	-	
国 庫 支 出		5,168,819	15.5	-	-	固 定 資 産 税			固 定 資 産 税	3,009,720	43.3	-	
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			う ち 純 固 定 資 産 税	3,003,862	43.3	-	
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )		-	-	-	-	軽 自 動 車 税			軽 自 動 車 税	291,815	4.2	-	
都 道 府 県 支 出 金		2,177,397	6.5	-	-	市 町 村 た ば こ 税			市 町 村 た ば こ 税	368,291	5.3	-	
財 産 附 収 入 金		1,393,036	4.2	-	-	特 別 土 地 保 有 税			特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	
繰 上 充 入 金		620,569	1.9	-	-	法 定 外 普 通 税			法 定 外 普 通 税	-	-	-	
繰 上 越 入 金		1,663,217	5.0	-	-	目 的 的 税			目 的 的 税	347,973	5.0	-	
繰 上 諸 入 金		326,194	1.0	75,345	0.4	入 湯 税			入 湯 税	256	0.0	-	
地 方 債		2,318,000	6.9	-	-	事 業 所 税			事 業 所 税	-	-	-	
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	都 市 計 画 税			都 市 計 画 税	347,717	5.0	-	
うち臨時財政対策債		210,100	0.6	-	-	水 利 地 益 等 税			水 利 地 益 等 税	-	-	-	
歳 入 合 計		33,433,239	100.0	17,973,180	100.0	法 定 外 目 的 的 税			法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)				
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)			
人 員 費		4,843,535	15.2	4,521,323	4,457,337	24.5	区 分		6,662,221	6,291,635			
うち職員		2,771,005	8.7	2,531,990	-	-	議 会 費		213,921	0.7			
扶助費		6,201,447	19.4	1,740,599	1,736,894	9.6	総 務 費		5,393,312	16.9			
公債費		2,909,276	9.1	2,894,206	2,894,206	15.9	民 生 費		10,659,777	33.4			
内 元 利 償 還 金		2,819,670	8.8	2,805,164	2,805,164	15.4	衛 生 費		3,295,360	10.3			
利子		89,606	0.3	89,042	89,042	0.5	農 林 水 産 業 費		1,096	0.0			
内 一 時 借 入 金 利 子		-	-	-	-	-	商 工 費		1,099,137	3.4			
( 義 務 的 経 費 計 )		13,954,258	43.8	9,156,128	9,088,437	50.0	土 木 費		1,302,780	4.1			
物 件 費		4,748,629	14.9	3,451,999	2,455,975	13.5	消 防 費		2,485,174	7.8			
維持補修費		329,876	1.0	188,437	188,437	1.0	教 育 費		1,186,438	3.7			
補助費		4,767,523	14.9	4,160,433	2,935,734	16.1	災 害 復 旧 費		3,346,746	10.5			
うち一部事務組合負担金		1,364,111	4.3	1,354,711	1,315,469	7.2	公 債 費		2,909,276	9.1			
繰 上 充 入 金		2,835,891	8.9	2,282,322	2,156,966	11.9	諸 支 出 金		-	-			
繰 上 越 入 金		1,611,127	5.1	1,595,599	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		713,532	2.2	531,232	39,685	0.2	歳 出 合 計		31,893,017	100.0			
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		2,932,181	8.9			
投 資 的 経 費		2,932,181	9.2	620,031	620,031	3.7	経 常 収 支 比 率		92.8% (93.8%)	-			
うち人件費		90,342	0.3	90,342	90,342	0.3	( 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )		-	-			
内 普 通 建 設 事 業 費		2,932,181	9.2	620,031	620,031	3.7	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 ( 除 除 )		-	-			
うち補助		764,724	2.4	147,376	147,376	0.5	歳 入 一 般 財 源 等		23,526,403 千円	71.0			
うち単独		1,986,430	6.2	458,751	458,751	1.5	出 の 他		2,199,302	6.9			
内 災 害 復 旧 事 業 費		-	-	-	-	-	繰 上 充 入 金		4,729,136	14.7			
失業対策事業費		-	-	-	-	-	会 計 上 水 道 院		967,100	3.0			
歳 出 合 計		31,893,017	100.0	21,986,181	21,986,181	66.3	事 業 上 水 道 院		600,669	1.9			
							等 工 業 用 水 道 院		325,476	1.0			
							の 他		636,589	1.9			
							出 の 他		2,199,302	6.9			
							の 他		48,943	0.1			
							の 他		-49,853	-0.1			
							の 他		9,027	0.0			
							の 他		14,790	0.0			
							の 他		-	-			
							の 他		89	0.0			
							の 他		-	-			
							の 他		366	0.0			
							の 他		99.3	97.5			
							の 他		99.4	98.3			
							の 他		99.2	96.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	53,967人 53,452人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3
				増減率		1.0%	令5.1.1	54,215人	53,676人	区分	令和2年国調	平成27年国調	30	2091		
				面積		38.51 km <sup>2</sup>	令4.1.1	54,161人	53,659人	第1次	733	800	和歌山県	岩出市	地方交付税種地	2-4
				人口密度		1,401人	増減率	0.1%	0.0%	第2次	3.2	3.3				
										第3次	5,386	5,819				
歳入の状況 (単位:千円・%)											16,670	17,681	区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
地方譲与税	6,226,917	30.2	5,888,234	52.6	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×							
地方譲与税	128,069	0.6	128,069	1.1	普通税	5,888,234	94.6	36,743	低開発×							
配当金	3,574	0.0	3,574	0.0	法定普通税	5,888,234	94.6	36,743	旧産炭×							
株式等譲渡所得割交付金	51,155	0.2	51,155	0.5	市町村民税	2,823,896	45.3	36,743	山振×							
分離課税所得割交付金	36,565	0.2	36,565	0.3	内個人均等割	93,880	1.5	-	過疎×							
地方消費税交付金	1,203,955	5.8	1,203,955	10.7	所得割	2,478,164	39.8	-	首都×							
ゴルフ場利用税交付金	5,295	0.0	5,295	0.0	法人均等割	108,761	1.7	-	近畿○							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	143,091	2.3	36,743	中部×							
自動車取得税交付金	463	0.0	463	0.0	固定資産税	2,398,542	38.5	-	財政健全化等×							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,393,173	38.4	-	指数表選定○							
自動車税環境性能割交付金	13,358	0.1	13,358	0.1	軽自動車税	225,670	3.6	-	財源超過×							
法人事業税交付金	53,862	0.3	53,862	0.5	市町村たばこ税	440,126	7.1	-								
地方特例交付金等	75,849	0.4	75,849	0.7	鉱産税	-	-	-								
内個人住民税減取補填特例交付金	75,132	0.4	75,132	0.7	特別土地保有税	-	-	-								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	717	0.0	717	0.0	法定外普通税	-	-	-								
地方交付税	4,430,341	21.5	3,725,082	33.3	目的税	338,683	5.4	-								
内普通交付税	3,725,082	18.1	3,725,082	33.3	法定目的税	338,683	5.4	-								
内特別交付税	705,259	3.4	-	-	内入湯税	48	0.0	-	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	18.04.01	7,500		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理×	副市区町村長	2	18.04.01	6,200		
(一般財源計)	12,229,403	59.3	11,185,461	99.9	都市計画税	338,635	5.4	-	退職手当○	火葬場×	教 育 長	1	18.04.01	5,600		
交通安全対策特別交付金	4,223	0.0	4,223	0.0	法定外目的税	-	-	-	事務機共同×	常備消防○	議 会 議 長	1	23.10.01	4,400		
分担金・負担金	252,287	1.2	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務×	小学校×	議 会 副 議 長	1	23.10.01	3,900		
使用料	139,984	0.7	10,390	0.1	合 計	6,226,917	100.0	36,743	老人福祉×	中学校×	議 会 議 員	12	23.10.01	3,600		
手数料	141,153	0.7	-	-					伝 染 病 ×	その他○						
国庫支出	4,721,978	22.9	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出	1,433,914	7.0	-	-												
都道府県収入	20,779	0.1	-	-												
寄附金	16,056	0.1	-	-												
繰入金	543,905	2.6	-	-												
繰越金	640,225	3.1	-	-												
繰上金	197,664	1.0	-	-												
地方債	264,259	1.3	-	-												
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	219,759	1.1	-	-												
歳入合計	20,605,830	100.0	11,200,074	100.0												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	5,813,629	5,523,144			
うち職員	2,427,252	12.2	2,225,804	1,906,575	16.7	議会費	137,509	0.7	-	137,509	基準財政需要額	9,545,475	9,220,615			
扶助	1,334,879	6.7	1,166,887	-	-	総務費	2,306,178	11.6	191,691	2,019,575	標準税収入額等	7,313,885	6,943,043			
公債	5,701,667	28.6	1,604,240	1,572,126	13.8	民生費	8,617,612	43.3	102,565	3,960,407	標準財政規模	11,258,726	11,415,762			
内元利償還金	1,309,597	6.6	1,309,597	1,150,550	10.2	衛生費	2,967,270	14.9	31,189	2,459,290	財政力指数	0.62	0.63			
元利償還金	12,261	0.1	12,261	12,261	0.1	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.5	4.4			
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産業費	115,658	0.6	58,024	73,944	公債費負担比率(%)	9.4	9.6			
(義務的経費計)	9,450,777	47.5	5,151,902	4,641,512	40.6	商工費	75,396	0.4	4,517	66,488	健全断全	-	-			
維持補修費	3,105,199	15.6	2,219,373	1,536,466	13.5	土木費	1,957,499	9.8	816,430	1,413,328	連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	50,877	0.3	48,988	48,988	0.4	消防費	918,518	4.6	239,112	785,095	実質公債費比率(%)	3.7	4.0			
補助費	2,429,269	12.2	2,366,898	1,824,360	16.0	教育費	1,490,548	7.5	202,288	1,165,131	率化	-	-			
うち一部事務組合負担	767,300	3.9	767,300	747,573	6.5	災害復旧費	-	-	-	-	積立金高	2,234,591	2,140,701			
繰出金	1,712,818	8.6	1,308,186	1,287,536	11.3	公債	1,321,858	6.6	-	1,321,858	現在高	2,490,947	2,490,865			
繰上金	1,166,342	5.9	1,136,934	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	4,477,226	3,942,876			
投資・出資金・貸付金	346,948	1.7	196,948	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,514,677	5,560,015			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	19,908,046	100.0	1,645,816	13,402,625	物件等購入保証・補償の他の実質的なもの	259,878	147,651			
投資的経費	1,645,816	8.3	973,396	973,396	8.3	繰合公計	3,143,490	15.8	4,441	4,441	取益事業収入	-	-			
うち人件費	46,904	0.2	46,904	46,904	0.2	営下水	815,785	4.1	国民健康保険加入世帯数(世帯)	-43,504	土地開発基金現在高	308,391	308,304			
普通建設事業費	1,645,816	8.3	973,396	973,396	8.3	事業病	426,399	2.1	の被保険者数(人)	6,942	徴収率・計	99.4	98.3			
うち補助	907,145	4.6	312,567	312,567	3.1	業上水道	188,488	0.9	被保険者1人当り	98	市町村民税	99.4	98.4			
うち単独	731,901	3.7	654,059	654,059	3.7	等工業用水道	-	-	保険給付費	-	純固定資産税	99.4	98.0			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	499,823	2.5		353						
失業対策事業費	-	-	-	-	-											
歳出合計	19,908,046	100.0	13,402,625	14,100,409	100.0											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況			人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-1					
			令和2年国調 平成27年国調		8,256 9,206		人 人		8,098 8,302		8,047 8,261		人 人		区分		令和2年国調 平成27年国調		30 3046		和歌山県 紀美野町		地方交付税種地			
			増減率		-10.3%		128.34 64		km <sup>2</sup> 人		増減率		-2.5% -2.6%		第1次 第2次 第3次		485 12.7 1,074 28.1 2,268 59.3		573 13.3 1,157 26.8 2,581 59.9							
歳入の状況 (単位:千円・%)																										
区分			決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)												令和4年度(千円)		令和3年度(千円)	
地方譲与税			791,328	8.8	791,328		17.0		普通税																	
地方譲与税			102,854	1.1	102,854		2.2		法定普通税																	
配当金			425	0.0	425		0.0		市町村住民税																	
株式等譲渡所得割交付金			6,032	0.1	6,032		0.1		内個人均等割																	
分離課税所得割交付金			4,271	0.0	4,271		0.1		所得割																	
地方消費税交付金			-	-	-		-		法人均等割																	
ゴルフ場利用税交付金			199,788	2.2	199,788		4.3		法人税割																	
特別地方消費税交付金			34,668	0.4	34,668		0.7		固定資産税																	
自動車取得税交付金			-	-	-		-		うち純固定資産税																	
軽油引取税交付金			275	0.0	275		0.0		軽自動車税																	
自動車税環境性能割交付金			-	-	-		-		市町村たばこ税																	
法人事業税交付金			7,919	0.1	7,919		0.2		鉦産産																	
地方特例交付金等			10,972	0.1	10,972		0.2		特別土地保有税																	
内個人住民税減取補填特例交付金			5,867	0.1	5,867		0.1		法定外普通税																	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金			4,291	0.0	4,291		0.1		目的税																	
地方交付税			1,576	0.0	1,576		0.0		法定目的税																	
内普通交付税			3,991,315	44.5	3,466,843		74.4		内入湯税																	
特別交付税			3,466,843	38.7	3,466,843		74.4		事業所税																	
内被災復興特別交付税			524,472	5.8	-		-		都市計画税																	
(一般財源計)			5,155,714	57.5	4,631,242		99.3		法外目的税																	
交通安全対策特別交付金			655	0.0	655		0.0		旧法による税																	
分担金・負担金			7,534	0.1	-		-		合																	
使用料			80,949	0.9	5,890		0.1		内																	
国庫支出			98,892	1.1	-		-		入湯税																	
国有提供交付金			884,125	9.9	-		-		事業所税																	
(特別区財調交付金)			-	-	-		-		都市計画税																	
都道府県支出			397,444	4.4	-		-		法外目的税																	
財産収入			14,509	0.2	11,362		0.2		内																	
繰入金			43,146	0.5	-		-		入湯税																	
繰入金			555,237	6.2	-		-		事業所税																	
繰入金			776,334	8.7	-		-		都市計画税																	
繰入金			234,557	2.6	13,098		0.3		法外目的税																	
地方債			718,109	8.0	-		-		旧法による税																	
うち減取補填債(特例分)			-	-	-		-		合																	
うち臨時財政対策債			41,909	0.5	-		-		内																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		入湯税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		事業所税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		都市計画税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		法外目的税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		内																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		入湯税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		事業所税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		都市計画税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		法外目的税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		合																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		内																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		入湯税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		事業所税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		都市計画税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		法外目的税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		合																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		内																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		入湯税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		事業所税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		都市計画税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		法外目的税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		合																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		内																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		入湯税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		事業所税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		都市計画税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		法外目的税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		合																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		内																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		入湯税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		事業所税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		都市計画税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		法外目的税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		合																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		内																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		入湯税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		事業所税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		都市計画税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		法外目的税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		合																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		内																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		入湯税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		事業所税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		都市計画税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		法外目的税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		合																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		内																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		入湯税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		事業所税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		都市計画税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		法外目的税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		合																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		内																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		入湯税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		事業所税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		都市計画税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		法外目的税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		合																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		内																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		入湯税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		事業所税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		都市計画税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		法外目的税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		合																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		内																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		入湯税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		事業所税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		都市計画税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		法外目的税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		合																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		内																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		入湯税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		事業所税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		都市計画税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		法外目的税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		合																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		内																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		入湯税																	
歳入合計			8,967,205	100.0	4,662,247		100.0		事業所税																	
歳入合計																										

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	15,967人 16,992人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	IV-0												
				増減率		-6.0%	令 5. 1. 1	15,915人	15,791人	区分	令和2年国調	平成27年国調	30		3411														
				面積		151.69 km <sup>2</sup>	令 4. 1. 1	16,137人	16,052人	第1次	1,734	2,028	和歌山県		かつらぎ町	地方交付税種地	2-3												
				人口密度		105人	増減率	-1.4%	-1.6%	第2次	22.6	24.0																	
										第3次	1,610	1,800																	
											4,322	4,613																	
											56.4	54.6																	
歳入の状況 (単位: 千円・%)																													
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)												令和4年度(千円)		令和3年度(千円)									
地方譲与税		2,011,644	17.9	1,912,668	30.1													11,230,273	12,203,344										
地方譲与税		132,038	1.2	132,038	2.1													10,589,676	11,811,617										
利子割交付金		865	0.0	865	0.0													640,597	391,727										
配当割交付金		12,379	0.1	12,379	0.2													309,048	15,663										
株式等譲渡所得割交付金		8,840	0.1	8,840	0.1													331,549	376,064										
分離課税所得割交付金		-	-	-	-													単年度収支	-44,515	91,927									
地方消費税交付金		387,336	3.4	387,336	6.1													積立金取崩し	188,444	554,065									
ゴルフ場利用税交付金		10,003	0.1	10,003	0.2													積立金取崩し	-	-									
特別地方消費税交付金		-	-	-	-													実質単年度収支	117,500	-									
自動車取得税交付金		393	0.0	393	0.0														26,429	645,992									
軽油引取税交付金		-	-	-	-													区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)							
自動車税環境性能割交付金		11,321	0.1	11,321	0.2													一般職	176	574,816	3,266								
法人事業税交付金		24,791	0.2	24,791	0.4													うち消防職員	-	-	-								
地方特例交付金等		10,660	0.1	10,660	0.2													うち技能労務職員	2	*	*								
内 個人住民税減取補填特例交付金		10,384	0.1	10,384	0.2													教育時職	2	*	*								
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		276	0.0	276	0.0													等 合 計	178	582,376	3,272								
内 普通交付税		3,826,300	34.1	3,826,300	60.2													ラ ス パ イ レ ス 指 数		97.1									
内 特別交付税		459,124	4.1	-	-													一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-													議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	28.04.01	7,000				
( 一般財源計 )		6,895,694	61.4	6,337,594	99.8													非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	28.04.01	6,000				
交通安全対策特別交付金		2,304	0.0	2,304	0.0													退職手当	○	火葬場	×	教 育 長	1	28.04.01	5,500				
分担金・負担金		21,782	0.2	-	-													事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	28.04.01	3,000				
使用料		125,931	1.1	10,435	0.2													税務事務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	28.04.01	2,500				
手数料		26,170	0.2	-	-													旧法による税	-	-	-	老 人 福 祉	○	中 学 校	×	議 会 議 員	12	28.04.01	2,300
国庫支出金		1,222,066	10.9	-	-													伝 染 病	×	そ の 他	○	-	-	-	-				
国有提供交付金		-	-	-	-													合 計		2,011,644	100.0								
( 特別区財調交付金 )		-	-	-	-																								
都道府県支出金		603,781	5.4	-	-																								
財産収入		165,997	1.5	-	-																								
寄附収入		414,623	3.7	-	-																								
繰入金		667,487	5.9	-	-																								
繰越金		391,727	3.5	-	-																								
繰上り金		108,911	1.0	1,258	0.0																								
地方債		583,800	5.2	-	-																								
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-																								
うち臨時財政対策債		76,600	0.7	-	-																								
歳入合計		11,230,273	100.0	6,351,591	100.0																								
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																													
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)														
うち職員		1,717,091	16.2	1,605,902	1,536,703	23.9								1,967,611	1,897,386														
扶助		1,039,194	9.8	949,493	-	-								5,793,688	5,779,735														
公債		1,059,029	10.0	253,008	239,723	3.7								2,472,405	2,376,615														
内 元利償還金		1,519,553	14.3	1,472,249	1,472,249	22.9								6,375,333	6,547,393														
内 一時借入金		1,465,673	13.8	1,418,369	1,418,369	22.1								財政力指数	0.34														
内 子利		53,880	0.5	53,880	53,880	0.8								実質収支比率(%)	5.2														
内 義務的経費計		-	-	-	-	-								公債費負担比率(%)	16.6														
内 維持補修		4,295,673	40.6	3,331,159	3,248,675	50.5								健全率	-														
内 維持補修		2,331,311	22.0	1,830,543	1,251,656	19.5								健全率	-														
内 補助費等		30,299	0.3	24,037	24,037	0.4								健全率	9.2														
内 うち一部事務組合負担		1,469,608	13.9	1,267,094	898,639	14.0								健全率	37.6														
内 繰出金		584,476	5.5	499,084	477,198	7.4								積立金	1,459,383														
内 繰出金		1,004,600	9.5	821,086	784,274	12.2								積立金	73,537														
内 繰出金		701,385	6.6	700,544	-	-								積立金	1,370,452														
内 投資・出資金・貸付		33,000	0.3	33,000	33,000	0.5								積立金	1,370,452														
内 前年度繰上り充用		-	-	-	-	-								積立金	12,938,205														
内 投資的経費		723,800	6.8	206,985	-	-								積立金	13,820,078														
内 うち人件費		34,559	0.3	34,559	6,240,281	97.1%								積立金	-														
内 うち補助		424,133	4.0	13,865	97.1%	98.2%								積立金	-														
内 うち単独		288,249	2.7	190,877	(減取補填債(特例分)	-								積立金	-														
内 災害復旧事業		3,721	0.0	1,921	及び臨時財政対策債除く)	-								積立金	-														
内 失業対策事業		-	-	-	歳入一般財源等	-								積立金	-														
内 歳出合計		10,589,676	100.0	8,214,448	8,855,045	97.1%								積立金	-														
					経常経費充当一般財源等計	6,240,281								積立金	-														
					経常収支比率	97.1%								積立金	-														
					(減取補填債(特例分)	-								積立金	-														
					及び臨時財政対策債除く)	-								積立金	-														
					歳入一般財源等	-								積立金	-														
					出のその他	-								積立金	-														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	3,856人 4,377人 -11.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O
					令 5. 1. 1	3,840 人	3,835 人	区分	令和2年度	平成27年度	30	3437		
					令 4. 1. 1	3,981 人	3,975 人	第 1 次	420	435	和歌山県	九度山町	地方交付税種地	2-3
					増 減 率	-3.5 %	-3.5 %	第 2 次	23.2	21.7				
					面 積	44.15 km <sup>2</sup>		第 3 次	311	381				
					人 口 密 度	87 人			17.1	19.0				
									1,083	1,187				
									59.7	59.3				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
地 方 税	403,994	9.4	403,994	17.1	普 通 税					×	歳 入 総 額		4,285,217	4,135,694
地 方 譲 与 税	30,391	0.7	30,391	1.3	法 定 普 通 税					×	歳 入 歳 出 差 引		4,114,561	4,049,817
利 子 割 交 付 金	225	0.0	225	0.0	市 町 村 民 税					×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 出		170,656	85,877
配 当 割 交 付 金	3,206	0.1	3,206	0.1	内 個 人 均 等 割					×	単 年 度 収 支		22,833	7,371
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,275	0.1	2,275	0.1	所 得 割					×	積 立 金 取 崩 し 金 額		147,823	78,506
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割					×	積 立 金 取 崩 し 金 額		69,317	-23,350
地 方 消 費 税 交 付 金	88,905	2.1	88,905	3.8	法 定 資 産 税					×	積 立 金 取 崩 し 金 額		55	300,086
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税					×	積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税					×	積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	88	0.0	88	0.0	市 町 村 た ば こ 税					×	積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	鉦 産 産 税					×	積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	2,539	0.1	2,539	0.1	特 別 土 地 保 有 税					×	積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	3,887	0.1	3,887	0.2	法 定 外 普 通 税					×	積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
地 方 特 例 交 付 金 等	1,275	0.0	1,275	0.1	目 的 的 税					×	積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,275	0.0	1,275	0.1	法 定 目 的 的 税					×	積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税					×	積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
地 方 交 付 税	1,979,530	46.2	1,819,350	77.2	事 業 所 税					×	積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
内 普 通 交 付 税	1,819,350	42.5	1,819,350	77.2	都 市 計 画 税					×	積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
特 別 交 付 税	160,180	3.7	-	-	水 利 地 益 税 等					×	積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税					×	積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
( 一 般 財 源 計 )	2,516,315	58.7	2,356,135	100.0	旧 法 に よ る 税					×	積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税					×	積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	1,137	0.0	-	-	事 業 所 税					×	積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
使 用 料 金	39,939	0.9	-	-	都 市 計 画 税					×	積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
手 続 料 金	3,073	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等					×	積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
国 庫 支 出	508,942	11.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税					×	積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税					×	積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	合 計					×	積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
都 道 府 県 支 出	203,032	4.7	-	-	合 計					×	積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
財 産 収 入	40,734	1.0	-	-	合 計					×	積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
寄 附 金	436,504	10.2	-	-	合 計					×	積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
繰 上 金	101,135	2.4	-	-	合 計					×	積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
繰 越 金	45,877	1.1	-	-	合 計					×	積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
繰 上 債	68,891	1.6	11	0.0	合 計					×	積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
地 方 債	319,638	7.5	-	-	合 計					×	積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-	合 計					×	積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	20,838	0.5	-	-	合 計					×	積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
歳 入 合 計	4,285,217	100.0	2,356,146	100.0	合 計					×	積 立 金 取 崩 し 金 額		-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)	
人 員 費	733,243	17.8	673,101	661,903	27.8	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	426,578	421,495	
う ち 職 員 給 付 費	417,210	10.1	383,637	-	-	議 会 費	53,860	1.3	-	53,860	基 準 財 政 需 要 額	2,245,928	2,292,101	
扶 助 費	277,751	6.8	72,519	71,628	3.0	総 務 費	1,054,948	25.6	10,549	545,037	標 準 税 収 入 額 等	532,319	523,760	
公 債 費	467,482	11.4	451,652	451,652	19.0	民 生 費	806,143	19.6	4,782	473,652	標 準 財 政 規 模	2,372,507	2,472,338	
内 元 利 償 還 金	456,076	11.1	440,246	440,246	18.5	衛 生 費	314,994	7.7	1,328	245,618	財 政 力 指 数	0.19	0.20	
利 子	11,406	0.3	11,406	11,406	0.5	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	6.2	3.2	
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	238,299	5.8	88,109	128,370	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.3	16.2	
( 義 務 的 経 費 計 )	1,478,476	35.9	1,197,272	1,185,183	49.9	商 工 費	112,631	2.7	429	80,594	判 断 全 比 率 化	-	-	
物 件 補 修 費	874,918	21.3	464,410	345,775	14.5	土 木 費	448,501	10.9	296,568	143,182	健 全 化 率 化	-	-	
維 持 補 修 費	13,700	0.3	11,483	11,483	0.5	消 防 費	222,586	5.4	55,508	150,765	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
補 助 費	415,336	10.1	263,138	194,119	8.2	教 育 費	376,802	9.2	68,303	306,937	実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.7	11.4	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	192,542	4.7	154,825	147,701	6.2	災 害 復 旧 費	18,315	0.4	-	18,315	調 査 積 立 金 高	783,022	742,967	
繰 上 金	546,062	13.3	490,100	438,010	18.4	公 債 費	467,482	11.4	-	451,652	特 定 目 的 的	61,506	58,923	
繰 上 債	242,178	5.9	53,229	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	617,865	468,325	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,745,600	3,882,039	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,114,561	100.0	525,576	2,597,982	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	-	6,000	
投 資 的 経 費	543,891	13.2	118,350	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,174,015	千 円	69,938	69,938	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-	
う ち 人 員 費	37,929	0.9	37,929	-	-	経 常 収 支 比 率	91.5 % ( 92.3 % )		65,919	65,919	取 益 事 業 収 入	-	-	
内 普 通 建 設 事 業 費	525,576	12.8	100,035	-	-	( 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	-		695	695	土 地 開 発 基 金 現 在 高	133,200	133,199	
う ち 補 助 費	394,830	9.6	48,256	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 除 く	-		1,119	1,119	徴 収 率 ・ 計	99.7	98.6	
う ち 単 独 費	128,849	3.1	51,682	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	2,768,638	千 円	105	105	市 町 村 民 税	99.7	99.4	
内 災 害 復 旧 事 業 費	18,315	0.4	18,315	-	-	出 の	241,898		432	432	純 固 定 資 産 税	99.6	97.9	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	出 の	241,898		432	432		99.6	97.7	
歳 出 合 計	4,114,561	100.0	2,597,982	-	-	出 の	241,898		432	432		99.6	97.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調 増減率	2,970人 3,352人 -11.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-2	
		面積	137.03 km <sup>2</sup>	令5.1.1	2,732人	2,680人	区分	令和2年国調	30	3445	地方交付税種地	2-1	
		人口密度	22人	令4.1.1	2,794人	2,760人	第1次	平成27年国調	和歌山県	高野町			
		増減率	-2.2%		-2.2%	-2.9%	第2次						
							第3次						
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区 分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)		
地方譲与税	340,303	5.9	331,472	14.3	普通税	331,472	97.4	×	56	56	5,740,564	5,434,362	
地方譲与税	74,340	1.3	74,340	3.2	法定普通税	331,472	97.4	×	3.6	3.3	5,523,590	5,196,491	
利子割交付金	178	0.0	178	0.0	市町村民税	129,897	38.2	×	177	208	216,974	237,871	
配当割交付金	2,544	0.0	2,544	0.1	内個人均等割	4,610	1.4	×	11.4	12.3	25,517	110,836	
株式等譲渡所得割交付金	1,806	0.0	1,806	0.1	所得割	108,654	31.9	×	1,313	1,433	191,457	127,035	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	11,402	3.4	×	84.9	84.4	64,422	-405	
地方消費税交付金	88,387	1.5	88,387	3.8	固定資産税	171,332	50.3	×			12,320	465,329	
ゴルフ場利用税交付金	4,068	0.1	4,068	0.2	うち純固定資産税	165,746	48.7	×			-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	12,815	3.8	×			16,365	13,600	
自動車取得税交付金	120	0.0	120	0.0	市町村たばこ税	17,428	5.1	×			60,377	451,324	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	×					
自動車税環境性能割交付金	3,441	0.1	3,441	0.1	法定外普通税	-	-	×					
法人事業税交付金	7,943	0.1	7,943	0.3	法的	8,831	2.6	×					
地方特例交付金等	232	0.0	232	0.0	法定目的税	8,831	2.6	×					
内個人住民税減取補填特例交付金	232	0.0	232	0.0	内入湯税	-	-	×					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	×					
地方交付税	2,186,954	38.1	1,795,050	77.4	都市計画税	8,831	2.6	×					
内普通交付税	1,795,050	31.3	1,795,050	77.4	水利地益税等	-	-	×					
特別交付税	391,904	6.8	-	-	法定外目的税	-	-	×					
訳震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	×					
(一般財源計)	2,710,316	47.2	2,309,581	99.5	合計	340,303	100.0	×					
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	内入湯税	-	-	×					
分担金・負担金	26,292	0.5	-	-	事業所税	-	-	×					
使用料	54,576	1.0	2,401	0.1	都市計画税	8,831	2.6	×					
手数料	15,368	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	×					
国庫支出	465,139	8.1	-	-	法定外目的税	-	-	×					
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	×					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	340,303	100.0	×					
都道府県支出	204,144	3.6	-	-				×					
財産収入	3,928	0.1	1,252	0.1				×					
寄附	161,146	2.8	-	-				×					
繰入金	288,822	5.0	-	-				×					
繰越	237,871	4.1	-	-				×					
繰上	86,962	1.5	7,066	0.3				×					
諸地方債	1,486,000	25.9	-	-				×					
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-				×					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				×					
歳入	5,740,564	100.0	2,320,300	100.0				×					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)													
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	413,665	412,606
うち職員	830,102	15.0	785,933	774,280	33.4	議会費	51,141	0.9	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,217,937	2,192,463
扶助	517,627	9.4	490,005	-	-	総務費	1,205,044	21.8			標準税収入額等	503,580	506,771
公債	184,876	3.3	45,299	45,270	2.0	民生費	671,799	12.2	38,031	841,565	標準財政規模	2,319,251	2,370,346
内元利償還金	382,732	6.9	350,743	350,743	15.1	衛生費	671,799	12.2	1,438	387,757	財政力指数	0.20	0.20
訳一時借入金	372,226	6.7	344,868	344,868	14.9	労働費	594,605	10.8	117,110	432,794	実質収支比率(%)	8.3	5.4
(義務的経費計)	10,506	0.2	5,875	5,875	0.3	農林水産業費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	11.6	10.3
維持補修費	930,520	16.8	474,412	1,170,293	50.4	商工費	66,305	1.2	-	60,081	健全実質赤字比率(%)	-	-
補助費	40,346	0.7	39,010	338,978	14.6	土木費	256,120	4.6	745	86,748	断全連結実質赤字比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担	493,620	8.9	287,040	6,817	0.3	消防費	557,541	10.1	426,111	182,039	比率化実質公債費比率(%)	3.8	4.2
繰出	110,660	2.0	88,560	176,964	7.6	教育費	211,363	3.8	9,397	200,452	率化将来負担比率(%)	-	-
繰立	487,341	8.8	441,423	82,088	3.5	災害復旧費	1,526,157	27.6	1,267,096	202,118	積立金高	1,419,865	1,423,910
投資・出資金・貸付	304,342	5.5	245,623	286,545	12.3	公債	783	0.0	-	4	現在高	92,433	61,931
前年度繰上充用	9,000	0.2	9,000	-	-	諸支出金	382,732	6.9	-	350,743	地方債現在高	6,516,813	6,511,607
投資的経費	1,860,711	33.7	116,959	1,979,597	85.3%	歳出合計	5,523,590	100.0	1,859,928	2,795,442	債務負担行為額(支出予定額)	4,953,719	3,839,942
うち人件費	20,835	0.4	20,835	494,443	8.8%	繰合	69,000	1.2	48,696	57,601	物件等購入保証・補償その他	3,245,621	4,010,415
普通建設事業費	1,859,928	33.7	116,955	1,979,597	85.3%	営下水	21,000	0.4	483	710	取益事業収入	-	-
うち補助	1,604,718	29.1	7,091	1,979,597	85.3%	事簡水	4,102	0.1	710	85	土地開発基金現在高	81,383	81,381
うち単独	255,210	4.6	109,864	1,979,597	85.3%	業病	-	-	-	-	徴収率・計	99.5	98.6
訳災害復旧事業費	783	0.0	4	1,979,597	85.3%	等上水	237,233	4.3	85	-	合計	99.5	99.0
歳出	5,523,590	100.0	2,795,442	3,012,416	85.3%	出の	163,108	3.0	370	-	市町村民税	99.5	99.0
											純固定資産税	99.6	98.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-1																			
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	令5.1.1	令4.1.1	増減率	11,122人	12,200人	11,172人	11,112人	区分	令和2年国調	平成27年国調	30	3615	和歌山県	湯浅町	地方交付税種地	2-2																			
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積		人口密度		増減率		増減率																														
区		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)																					
区分		決算額		構成比		經常一般財源等		構成比		収入済額			構成比		超過課税分		旧新産× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		支		支		支		支					
地方譲与税		1,111,936		9.4		1,089,634		29.0		普通税			97.9		30,140		×		11,872,148		12,694,986		11,445,509		12,118,445		426,639		576,541		77,755		115,573		348,884		460,968	
配当金		613		0.0		613		0.0		市町村民税			43.3		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
株式等譲渡所得割交付金		8,773		0.1		8,773		0.2		個人均等割			1.6		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
分離課税所得割交付金		-		-		-		-		所得割			36.1		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
地方消費税交付金		280,312		2.4		280,312		7.4		法人均等割			2.6		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		法人税割			3.1		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		固定資産税			41.0		30,140		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
自動車取得税交付金		147		0.0		147		0.0		うち純固定資産税			40.8		30,140		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
軽油引取税交付金		-		-		-		-		軽自動車税			4.6		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
自動車税環境性能割交付金		4,239		0.0		4,239		0.1		市町村たばこ税			8.9		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
法人事業税交付金		19,535		0.2		19,535		0.5		特別土地保有税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
地方特例交付金等		5,412		0.0		5,412		0.1		法定外普通税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
内 個人住民税減取補填特例交付金		5,412		0.0		5,412		0.1		目的税			2.1		23,579		2.1		-		-		-		-		-		-		-							
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-		-		-		-		入湯税			0.1		1,277		0.1		-		-		-		-		-		-		-							
内 普通交付税		2,289,012		19.3		2,289,012		60.8		事業所税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
内 特別交付税		238,633		2.0		-		-		都市計画税			2.0		22,302		2.0		-		-		-		-		-		-		-							
内 震災復興特別交付税		-		-		-		-		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
(一般財源計)		4,005,248		33.7		3,744,313		99.5		旧法による税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
交通安全対策特別交付金		884		0.0		884		0.0		入湯税			0.1		1,277		0.1		-		-		-		-		-		-		-							
分担金・負担金		49,721		0.4		-		-		事業所税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
使用料		90,075		0.8		5,890		0.2		都市計画税			2.0		22,302		2.0		-		-		-		-		-		-		-							
手数料		14,879		0.1		-		-		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
国庫支出		1,401,342		11.8		-		-		旧法による税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
国有提供交付金		-		-		-		-		合			100.0		1,111,936		100.0		30,140		-		-		-		-		-		-							
(特別区財調交付金)		-		-		-		-		入湯税			0.1		1,277		0.1		-		-		-		-		-		-		-							
都道府県支出		581,191		4.9		-		-		事業所税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
財産収入		13,012		0.1		11,419		0.3		都市計画税			2.0		22,302		2.0		-		-		-		-		-		-		-							
繰入金		589,866		5.0		-		-		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
繰越金		576,541		4.9		-		-		旧法による税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
繰上金		83,540		0.7		387		0.0		合			100.0		1,111,936		100.0		30,140		-		-		-		-		-		-							
諸地方債		1,038,568		8.7		-		-		入湯税			0.1		1,277		0.1		-		-		-		-		-		-		-							
うち減取補填債(特例分)		-		-		-		-		事業所税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
うち臨時財政対策債		43,268		0.4		-		-		都市計画税			2.0		22,302		2.0		-		-		-		-		-		-		-							
歳入合計		11,872,148		100.0		3,762,893		100.0		法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)																			
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		經常経費充当一般財源等		經常収支比率		区分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		基準財政需要額		標準税収入額		標準財政規模		財政力指数		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)			
うち職員		1,163,451		10.2		997,301		965,041		25.4		区			66,490		0.6		-		66,490		1,133,138		3,422,150		1,433,852		3,832,546		0.34		9.3					
扶助		1,098,524		9.6		152,301		148,341		3.9		議会			4,580,145		40.0		231,890		914,809		3,766,132		3,832,546		0.34		12.0		12.2							
公債		715,940		6.3		671,386		671,386		17.6		総務			2,692,267		23.5		356,827		1,010,055		0.34		0.34		12.0		12.2									
内 元利償還金		662,987		5.8		626,955		626,955		16.5		民生			776,927		6.8		24,136		600,814		-		-		-		-		-							
内 一時借入金		52,953		0.5		44,431		44,431		1.2		衛生			-		-		-		-		-		-		-		-		-							
(義務的経費計)		2,977,915		26.0		1,820,988		1,784,768		46.9		労働			-		-		-		-		-		-		-		-		-							
維持補修		65,554		0.6		19,327		19,327		0.5		農林水産業			208,036		1.8		25,426		94,980		-		-		-		-		-							
補助費等		1,397,199		12.2		1,012,709		703,211		18.5		商工			317,721		2.8		-		181,449		-		-		-		-		-							
うち一部事務組合負担		663,243		5.8		663,243		616,955		16.2		土木			1,030,877		9.0		836,561		204,830		8.1		8.3		-		-									
繰出金		838,245		7.3		575,381		478,874		12.6		消防			340,931		3.0		2,445		315,172		-		-		-		-									
繰入金		1,517,427		13.3		269,904		-		-		教育			713,667		6.2		180,889		470,551		1,814,049		1,571,924		-		-									
投資・出資金・貸付金		20,100		0.2		-		-		-		災害復旧			2,508		0.0		-		-		101,158		101,158		-		-									
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		公債			715,940		6.3		-		671,386		4,274,948		3,580,846		-		-									
投資的経費		1,660,682		14.5		205,606		-		-		諸支出金			-		-		-		-		-		-		-		-									
うち人件費		51,276		0.4		51,276		-		-		歳出合計			11,445,509		100.0		1,658,174		4,530,536		-		-		-		-									
内 普通建設事業費		1,658,174		14.5		205,606		-		-		繰上金			893,390		8.1		2,390		-		-		-		-		-									
うち補助		913,256		8.0		59,596		92.3%		93.4%		国民健康保険			176,860		1.5		-		-		-		-		-		-									
うち単独		739,301		6.5		145,393		-		-		事業			55,145		0.5		-		-		-		-		-		-									
災害復旧事業費		2,508		0.0		-		-		-		下水道			39,827		0.3		3,837		-		-		-		-		-									
失業対策事業費		-		-		-		-		-		等			-		-		-		-		-		-		-		-									
歳出合計		11,445,509		100.0		4,530,536		4,929,175		41.9%		その他			454,630		4.0		-		-		-		-		-		-									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況					人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-O										
					令和2年国調 平成27年国調		6,781人 7,224人		区分		6,661人 6,626人		区分			30		3623		和歌山県		広川町		地方交付税種地		2-2						
					増減率		-6.1%		増減率		-1.5%		-1.5%		令和2年国調 平成27年国調			707 832		22.3 25.2		22.5 23.0		1,752 1,710		55.3 51.8						
歳入の状況 (単位：千円・%)					区		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)		指定団体等 の指定状況		収入		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源					
区分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源					
地方譲与税					750,316		13.5		750,316		26.3		749,858		99.9		29,701		×		5,564,344		5,971,763		5,373,275		5,648,783		191,069		322,980	
配当金					331		0.0		331		0.0		749,858		99.9		29,701		×		53,838		232,862		137,231		90,118		47,113		-4,110	
株式等譲渡所得割交付金					4,774		0.1		4,774		0.2		270,916		36.1		2,034		×		47,113		-4,110		2,628		151,611		-		125,722	
分譲課税所得割交付金					-		-		-		-		10,521		1.4		-		×		2,628		151,611		-		-		-		-	
地方消費税交付金					153,841		2.8		153,841		5.4		232,730		31.0		-		×		-		-		-		-		-		-	
ゴルフ場利用税交付金					-		-		-		-		12,201		1.6		2,034		×		-		-		-		-		-		-	
特別地方消費税交付金					-		-		-		-		15,464		2.1		-		×		-		-		-		-		-		-	
自動車取得税交付金					150		0.0		150		0.0		415,156		55.3		27,667		×		-		-		-		-		-		-	
軽油引取税交付金					-		-		-		-		414,767		55.3		27,667		×		-		-		-		-		-		-	
自動車税環境性能割交付金					4,313		0.1		4,313		0.2		32,058		4.3		-		×		-		-		-		-		-		-	
法人事業税交付金					8,447		0.2		8,447		0.3		31,728		4.2		-		×		-		-		-		-		-		-	
地方特例交付金等					4,615		0.1		4,615		0.2		-		-		-		×		-		-		-		-		-		-	
内 個人住民税減取補填特例交付金					-		-		-		-		-		-		-		×		-		-		-		-		-		-	
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金					-		-		-		-		-		-		-		×		-		-		-		-		-		-	
地方交付税					2,175,730		39.1		1,833,013		64.2		-		-		-		×		-		-		-		-		-		-	
内 普通交付税					1,833,013		32.9		1,833,013		64.2		-		-		-		×		-		-		-		-		-		-	
内 特別交付税					342,717		6.2		-		-		-		-		-		×		-		-		-		-		-		-	
内 震災復興特別交付税					-		-		-		-		-		-		-		×		-		-		-		-		-		-	
( 一般財源計 )					3,156,268		56.7		2,813,551		98.5		-		-		-		×		-		-		-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金					502		0.0		502		0.0		-		-		-		×		-		-		-		-		-		-	
分担金・負担金					37,008		0.7		-		-		-		-		-		×		-		-		-		-		-		-	
使用料					16,046		0.3		989		0.0		-		-		-		×		-		-		-		-		-		-	
手続料					11,145		0.2		-		-		-		-		-		×		-		-		-		-		-		-	
国庫支出					726,786		13.1		-		-		-		-		-		×		-		-		-		-		-		-	
国有提供交付金					-		-		-		-		-		-		-		×		-		-		-		-		-		-	
( 特別区財調交付金 )					-		-		-		-		-		-		-		×		-		-		-		-		-		-	
都道府県支出					339,822		6.1		-		-		-		-		-		×		-		-		-		-		-		-	
財産収入					33,963		0.6		11,757		0.4		-		-		-		×		-		-		-		-		-		-	
寄附金					224,209		4.0		-		-		-		-		-		×		-		-		-		-		-		-	
繰入金					101,623		1.8		-		-		-		-		-		×		-		-		-		-		-		-	
繰越金					322,980		5.8		-		-		-		-		-		×		-		-		-		-		-		-	
繰上金					96,992		1.7		29,322		1.0		-		-		-		×		-		-		-		-		-		-	
諸地方債					497,000		8.9		-		-		-		-		-		×		-		-		-		-		-		-	
うち減取補填債(特例分)					-		-		-		-		-		-		-		×		-		-		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債					29,200		0.5		-		-		-		-		-		×		-		-		-		-		-		-	
歳入合計					5,564,344		100.0		2,856,121		100.0		750,316		100.0		29,701		×		-		-		-		-		-		-	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)													目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)											
区分													区分				決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		756,071		721,228			
うち職員給与													議会費				55,735		1.0		- <th colspan="2">55,735</th> <th colspan="2">基準財政需要額</th> <th colspan="2">2,589,084</th> <th colspan="2">2,579,689</th>		55,735		基準財政需要額		2,589,084		2,579,689			
扶助費													総務費				1,034,340		19.2		173,460		967,993		標準税収入額等		946,464		899,415			
公債費													民生費				1,440,289		26.8		87,675		792,726		標準財政規模		2,808,753		2,869,007			
内 元利償還金													衛生費				476,254		8.9		25,613		416,120		財政力指数		0.29		0.30			
内 一時借入金													労働費				- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">実質収支比率(%)</th> <th colspan="2">4.9</th> <th colspan="2">3.1</th> </th></th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">実質収支比率(%)</th> <th colspan="2">4.9</th> <th colspan="2">3.1</th> </th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2">実質収支比率(%)</th> <th colspan="2">4.9</th> <th colspan="2">3.1</th> </th>		- <th colspan="2">実質収支比率(%)</th> <th colspan="2">4.9</th> <th colspan="2">3.1</th>		実質収支比率(%)		4.9		3.1			
( 義務的経費計 )													農林水産業費				268,040		5.0		111,733		141,549		公債費負担比率(%)		11.2		13.6			
維持補修費													商工費				90,143		1.7		41,547		72,499		健全断全		- <th colspan="2">- </th>		-			
補助費													土木費				567,071		10.6		470,963		168,897		実質公債費比率(%)		6.6		6.3			
うち一部事務組合負担金													消防費				257,774		4.8		33,046		229,202		率化		- <th colspan="2">- </th>		-			
繰上金													教育費				730,950		13.6		191,143		560,494		積立		637,725		635,097			
投資・出資金・貸付金													災害復旧費				1,384		0.0		- <th colspan="2">97</th> <th colspan="2">現在</th> <th colspan="2">73,300</th> <th colspan="2">172,586</th>		97		現在		73,300		172,586			
前年度繰上充用金													公債				451,285		8.4		- <th colspan="2">451,285</th> <th colspan="2">調</th> <th colspan="2">2,737,369</th> <th colspan="2">2,597,466</th>		451,285		調		2,737,369		2,597,466			
投資的経費													諸支出金				- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">地方債現在高</th> <th colspan="2">3,849,287</th> <th colspan="2">3,796,153</th> </th></th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">地方債現在高</th> <th colspan="2">3,849,287</th> <th colspan="2">3,796,153</th> </th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2">地方債現在高</th> <th colspan="2">3,849,287</th> <th colspan="2">3,796,153</th> </th>		- <th colspan="2">地方債現在高</th> <th colspan="2">3,849,287</th> <th colspan="2">3,796,153</th>		地方債現在高		3,849,287		3,796,153			
うち人件費													前年度繰上充用金				- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">債務負担行為額(支出予定額)</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th></th></th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2">- <th colspan="2">債務負担行為額(支出予定額)</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th></th></th>		- <th colspan="2">- <th colspan="2">債務負担行為額(支出予定額)</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th></th>		- <th colspan="2">債務負担行為額(支出予定額)</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>		債務負担行為額(支出予定額)		- <th colspan="2">- </th>		-			
普通建設事業費													歳出合計				5,373,275		100.0		1,135,180		3,856,597		物件等購入保証・補償その他		1,527,963		7,484			
内 うち補助単独費													繰上金				396,659		会国民健康保険		40,239		- <th colspan="2">取益事業収入</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">- </th></th>		取益事業収入		- <th colspan="2">- </th>		-			
内 うち単独費													営簡易水道				25,778		計		22,372		1,130		土地開発基金現在高		138,914		138,914			
内 うち単独費													事業上水道				- <th colspan="2">の</th> <th colspan="2">2,031</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">徴収率・計</th> <th colspan="2">99.5</th> <th colspan="2">98.2</th> </th>		の		2,031		- <th colspan="2">徴収率・計</th> <th colspan="2">99.5</th> <th colspan="2">98.2</th>		徴収率・計		99.5		98.2			
内 うち単独費													業工業用水道				- <th colspan="2">の</th> <th colspan="2">107</th> <th colspan="2">- <th colspan="2">市町村民税</th> <th colspan="2">99.4</th> <th colspan="2">98.4</th> </th>		の		107		- <th colspan="2">市町村民税</th> <th colspan="2">99.4</th> <th colspan="2">98.4</th>		市町村民税		99.4		98.4			
内 うち単独費													国民健康保険				103,865		の		- <th colspan="2">- <th colspan="2">純固定資産税</th> <th colspan="2">99.6</th> <th colspan="2">97.8</th> </th>		- <th colspan="2">純固定資産税</th> <th colspan="2">99.6</th> <th colspan="2">97.8</th>		純固定資産税		99.6		97.8			
歳入合計													その他				255,142		況		307		- <th colspan="2">純固定資産税</th> <th colspan="2">99.6</th> <th colspan="2">97.8</th>		純固定資産税		99.6		97.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調		25,258人 26,361人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-O							
		増減率		-4.2%		令5.1.1		25,641人		25,549人		区分			30		3666		和歌山県		有田川町							
		面積		351.84 km <sup>2</sup>		令4.1.1		25,909人		25,821人		第1次			3,399		3,701		地方交付税種地		2-2							
		人口密度		72人		増減率		-1.0%		-1.1%		第2次			25.6		27.1											
		第3次			7,236		7,182		第1次			3,399		3,701														
		第2次			2,647		2,751		第2次			25.6		27.1														
		第1次			19.9		20.2		第3次			7,236		7,182														
		第3次			54.5		52.7					54.5		52.7														
歳入の状況 (単位:千円・%)																												
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		歳入総額		17,157,124		18,351,318	
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					
													の指定状況								×		総額					

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-2								
				令和2年度国調		平成27年度国調		増減率		増減率		増減率		区分		令和2年度国調		平成27年度国調		30		3810		地方交付税種地		2-2			
				面積		12.77 km <sup>2</sup>		538 人		6,867 人		7,480 人		-8.2 %		令 5. 1. 1		6,625 人		6,586 人		6,757 人		6,724 人		-2.0 %		-2.1 %	
歳入の状況 (単位: 千円・%)				区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第 1 次		第 2 次		第 3 次		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
地方交付税				620,916		11.2		620,916		24.5												5,550,187		5,127,400					
地方譲与税				22,228		0.4		22,228		0.9												5,347,508		4,778,731					
利子割交付金				424		0.0		424		0.0												202,679		348,669					
配当割交付金				6,070		0.1		6,070		0.2												27,133		12,353					
株式等譲渡所得割交付金				4,328		0.1		4,328		0.2												175,546		336,316					
分離課税所得割交付金				-		-		-		-												-		-					
地方消費税交付金				157,683		2.8		157,683		6.2												-		-					
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-												-		-					
特別地方消費税交付金				-		-		-		-												-		-					
自動車取得税交付金				80		0.0		80		0.0												180,000		270,000					
軽油引取税交付金				-		-		-		-												-		-					
自動車税環境性能割交付金				2,303		0.0		2,303		0.1												-		-					
法人事業税交付金				6,823		0.1		6,823		0.3												-		-					
地方特例交付金等				4,585		0.1		4,585		0.2												141,457		296,379					
内 個人住民税減収補填特例交付金				4,585		0.1		4,585		0.2																			
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金				-		-		-		-																			
地方交付税				1,840,436		33.2		1,712,891		67.5																			
内 普通交付税				1,712,891		30.9		1,712,891		67.5																			
内 特別交付税				127,545		2.3		-		-																			
内 震災復興特別交付税				-		-		-		-																			
( 一般財源計 )				2,665,876		48.0		2,538,331		100.0																			
交通安全対策特別交付金				-		-		-		-																			
分担金・負担金				33,058		0.6		-		-																			
使用料				23,383		0.4		-		-																			
手数料				22,026		0.4		-		-																			
国庫支出				746,870		13.5		-		-																			
国有提供交付金				-		-		-		-																			
( 特別区財調交付金 )				-		-		-		-																			
都道府県支出				230,457		4.2		-		-																			
財産収入				3,485		0.1		-		-																			
寄附金				921,242		16.6		-		-																			
繰入金				231,526		4.2		-		-																			
繰越金				348,669		6.3		-		-																			
繰上金				22,195		0.4		59		0.0																			
繰下金				301,400		5.4		-		-																			
うち減収補填債(特例分)				-		-		-		-																			
うち臨時財政対策債				26,300		0.5		-		-																			
歳入合計				5,550,187		100.0		2,538,390		100.0																			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)																	
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		647,746		633,572	
うち職員				802,998		15.0		751,476		729,524		28.4		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		2,360,637		2,339,391	
うち職員				503,272		9.4		458,111		-		-		議 会 費		69,874		1.3		-		69,874		-		808,124		789,615	
扶助				456,847		8.5		116,660		115,885		4.5		総 務 費		1,580,203		29.6		17,266		1,518,338		-		2,547,334		2,602,260	
公債				304,145		5.7		300,204		300,204		11.7		民 生 費		1,199,457		22.4		-		720,886		-		0.28		0.29	
内 元利償還金				292,854		5.5		288,956		288,956		11.3		衛 生 費		436,212		8.2		3,037		373,052		-		6.9		12.9	
内 一時借入金				11,291		0.2		11,248		11,248		0.4		労 働 費		-		-		-		-		-		6.9		7.7	
内 一時借入金				-		-		-		-		-		農 林 水 産 業 費		160,009		3.0		51,438		121,117		-		-		-	
( 義務的経費計 )				1,563,990		29.2		1,168,340		1,145,613		44.7		商 工 費		31,389		0.6		11,702		23,238		-		-		-	
維持補修				1,192,429		22.3		1,045,899		364,773		14.2		土 木 費		390,323		7.3		234,402		215,479		-		6.4		6.9	
維持補修				17,074		0.3		15,891		15,517		0.6		消 防 費		417,196		7.8		253,528		164,899		-		-		20.8	
補助費				615,799		11.5		578,632		439,943		17.2		教 育 費		758,700		14.2		171,076		633,409		-		-		-	
うち一部事務組合負担				241,376		4.5		231,214		186,554		7.3		災 害 復 旧 費		-		-		-		-		-		-		-	
繰出金				384,861		7.2		317,164		296,296		11.6		公 債		304,145		5.7		-		300,204		-		-		-	
繰立金				786,234		14.7		780,872		-		-		諸 支 出 金		-		-		-		-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金				44,672		0.8		44,672		44,672		1.7		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		-		-	
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		歳 出 合 計		5,347,508		100.0		742,449		4,140,496		-		-		-	
投資的経費				742,449		13.9		189,026		189,026		7.4		繰 公 計		626,394		11.8		-		37,069		-		-		-	
うち人件費				12,175		0.2		9,085		2,306,814 千円		89.9 % ( 90.9 % )		会 民 計		116,518		2.2		-		19,960		-		-		-	
内 うち補助				388,845		7.3		14,843		89.9 % ( 90.9 % )		-		営 病 院		110,520		2.1		-		1,074		-		-		-	
内 うち単独				351,824		6.6		172,591		-		-		事 業 上 水 道		14,495		0.3		-		1,616		-		-		-	
内 災害復旧事業				-		-		-		-		-		業 上 水 道		517		0.0		-		-		-		-		-	
内 失業対策事業				-		-		-		-		-		等 介 護 サ ー ビ ス		84,269		1.5		-		-		-		-		-	
歳出合計				5,347,508		100.0		4,140,496		4,343,175 千円		89.9 % ( 90.9 % )		出 の そ の 他		300,075		5.6		-		406		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-2									
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	令5.1.1	平5.1.1	7,673人	7,641人	7,959人	7,936人	7,959人	7,936人	区分	令和2年国調	平成27年国調	30	3828	和歌山県	日高町	地方交付税種地	2-2	2-2							
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積		増減率		人口密度																						
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比								令和4年度(千円)		令和3年度(千円)												
地方譲与税		767,367	14.6	767,367		25.9								5,271,788		5,685,445												
地方譲与税		42,904	0.8	42,904		1.4								4,882,958		5,162,253												
利子割交付金		441	0.0	441		0.0								388,830		523,192												
配当割交付金		6,342	0.1	6,342		0.2								15,192		144,433												
株式等譲渡所得割交付金		4,541	0.1	4,541		0.2								373,638		378,759												
分離課税所得割交付金		-	-	-		-								-5,121		95,015												
地方消費税交付金		166,919	3.2	166,919		5.6								77,686		77,340												
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-		-								-		-												
特別地方消費税交付金		-	-	-		-								-		-												
自動車取得税交付金		155	0.0	155		0.0								174,681		133,417												
軽油引取税交付金		-	-	-		-								-		-												
自動車税環境性能割交付金		4,473	0.1	4,473		0.2								-		-												
法人事業税交付金		5,983	0.1	5,983		0.2								-		-												
地方特例交付金等		13,981	0.3	13,981		0.5								-102,116		38,938												
内個人住民税減取補填特例交付金		13,905	0.3	13,905		0.5																						
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		76	0.0	76		0.0																						
地方交付税		2,155,092	40.9	1,951,686		65.7																						
内普通交付税		1,951,686	37.0	1,951,686		65.7																						
内特別交付税		203,406	3.9	-		-																						
内震災復興特別交付税		-	-	-		-																						
(一般財源計)		3,168,198	60.1	2,964,792		99.9																						
交通安全対策特別交付金		42,275	0.8	-		-																						
分担金・負担金		42,246	0.8	901		0.0																						
使用料		20,046	0.4	-		-																						
国庫支出		674,170	12.8	-		-																						
国有提供交付金		-	-	-		-																						
(特別区財調交付金)		-	-	-		-																						
都道府県支出		334,981	6.4	-		-																						
財産収入		3,378	0.1	2,366		0.1																						
寄附金		153,967	2.9	-		-																						
繰入金		240,336	4.6	-		-																						
繰越金		343,192	6.5	-		-																						
繰上金		62,699	1.2	315		0.0																						
繰上債		186,300	3.5	-		-																						
うち減取補填債(特例分)		-	-	-		-																						
うち臨時財政対策債		31,200	0.6	-		-																						
歳入合計		5,271,788	100.0	2,968,374		100.0																						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)									
区内		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区内			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		790,029		755,896	
うち職員		696,342		14.3		653,088		613,826		20.5		区			58,736		1.2		普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額		2,741,715		2,716,479	
扶助		424,327		8.7		383,605		-		-		議会			-		-		-		-		標準財政需要額等		982,437		941,959	
公債		643,911		13.2		182,719		182,519		6.1		総務			940,466		19.3		21,384		751,037		標準財政規模		2,965,389		3,017,232	
内元利償還金		411,721		8.4		411,721		410,607		13.7		民生			1,570,058		32.2		17,500		959,553		財政力指数		0.29		0.30	
一時借入金		395,511		8.1		395,511		394,397		13.1		衛生			568,637		11.6		28,041		479,168		実質収支比率(%)		12.6		12.6	
(義務的経費計)		16,151		0.3		16,151		-		0.5		労働			-		-		-		-		公債費負担比率(%)		10.5		9.5	
維持補修		59		0.0		59		59		0.0		農林水産業			408,047		8.4		133,877		260,537		健全		-		-	
補助費		1,751,974		35.9		1,247,528		1,206,952		40.2		商工			92,576		1.9		16,916		59,985		断全		-		-	
うち一部事務組合負担		1,120,300		22.9		855,073		697,664		23.3		土木			200,388		4.1		168,764		70,566		比率		10.4		9.5	
繰上金		16,935		0.3		16,935		-		-		消防			168,730		3.5		5,103		164,300		率化		57.1		64.5	
繰上債		781,831		16.0		691,797		446,522		14.9		教育			455,405		9.3		108,570		332,084		積立		1,264,257		1,181,252	
うち一部事務組合負担		271,704		5.6		266,043		229,970		7.7		災害復旧			8,194		0.2		-		2,694		現在		3,755		3,753	
繰上金		613,198		12.6		547,597		502,667		16.8		公債			411,721		8.4		-		411,721		調		1,264,257		1,181,252	
繰上債		90,371		1.9		77,085		-		-		諸支出金			-		-		-		-		高		3,749,695		3,958,906	
投資・出資金・貸付金		-		-		-		-		-		前年度繰上充用金			-		-		-		-		高		504,999		761,304	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		歳出合計			4,882,958		100.0		500,155		3,550,381		債務負担行為額(支出予定額)		-		-	
投資的経費		508,349		10.4		114,366		経常経費充当一般財源等計		2,870,740千円		繰上金			754,107		13.7		-		-		保		-		-	
うち人件費		-		-		-		経常収支比率		95.7% (96.7%)		国民健康保険			216,922		11.6		11,601		1,075		取		-		-	
普通建設事業費		500,155		10.2		111,672		(減取補填債(特例分)		-		事業			122,446		-		-		-		地		-		-	
うち補助		237,817		4.9		20,790		及び臨時財政対策債除く)		-		業上水道			18,463		97		83		-		開		-		-	
うち単独費		234,262		4.8		87,631		歳入一般財源等		-		等			83,789		-		-		-		発		-		-	
災害復旧事業費		8,194		0.2		2,694		出		3,939,211千円		国民健康保険			312,390		-		-		-		基		99.5		97.8	
失業対策事業費		-		-		-		出		-		その他			-		-		-		-		準		99.6		98.5	
歳出合計		4,882,958		100.0		3,550,381		出		-		状況			-		-		-		-		現		99.3		96.7	
												業況			-		-		-		-		金		99.2		96.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	5,364人 5,837人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-1						
		増減率		-8.1%	令5.1.1	5,282人	5,244人	区分	令和2年国調	30	3836	和歌山県	地方交付税種地	2-2					
		面積		30.93km <sup>2</sup>	令4.1.1	5,430人	5,396人	第1次	平成27年国調	和歌山県	由良町	地方交付税種地	2-2						
		人口密度		173人/km <sup>2</sup>	増減率	-2.7%	-2.8%	第2次											
								第3次											
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
地方譲与税	663,273	14.7	663,273	24.1	区分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	4,508,528	4,395,381				
地方譲与税	27,998	0.6	27,998	1.0	普通				663,273	100.0	-	低開発×	歳入総額	4,307,190	4,092,228				
利子割交付金	277	0.0	277	0.0	法定普通				663,273	100.0	-	旧産炭×	歳入歳出差引	201,338	303,153				
配当割交付金	3,968	0.1	3,968	0.1	市町村民				214,437	32.3	-	山振×	翌年度に繰越すべき財源	8,519	10,844				
株式等譲渡所得割交付金	2,829	0.1	2,829	0.1	内個人均等割				8,414	1.3	-	過疎×	実質収入	192,819	292,309				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割				185,248	27.9	-	首都×	単年度収支	-99,490	103,578				
地方消費税交付金	131,730	2.9	131,730	4.8	法人均等割				13,878	2.1	-	近畿×	積立金償還	82,056	282,875				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割				6,897	1.0	-	中部×	繰上債	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税				400,735	60.4	-	財政健全化等×	積立金取崩し	-	-				
自動車取得税交付金	99	0.0	99	0.0	うち純固定資産税				400,167	60.3	-	指数表選定×	実質単年度収支	-17,434	386,453				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				25,010	3.8	-	財源超過×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
自動車税環境性能割交付金	2,856	0.1	2,856	0.1	市町村たばこ税				23,091	3.5	-	一般職員	56	157,864	2,819				
法人事業税交付金	8,298	0.2	8,298	0.3	特別土地保有税				-	-	-	うち消防職員	-	-	-				
地方特例交付金等	2,304	0.1	2,304	0.1	法定外普通税				-	-	-	うち技能労務職員	1	*	*				
内個人住民税減取補填特例交付金	2,193	0.0	2,193	0.1	目的				-	-	-	教 育 公 務 員	1	*	*				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	111	0.0	111	0.0	内入湯税				-	-	-	臨時職員	-	-	-				
地方交付税	2,111,199	46.8	1,900,727	69.0	事業所税				-	-	-	等 合	57	161,780	2,838				
内普通交付税	1,900,727	42.2	1,900,727	69.0	都市計画税				-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数			95.7				
内特別交付税	210,472	4.7	-	-	法定外目的税				-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税				-	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.07.01	7,000
(一般財源計)	2,954,831	65.5	2,744,359	99.6	内入湯税				-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.07.01	5,900
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税				-	-	-	退職手当	○	火葬場	×	教 育 長	1	17.07.01	5,300
分担金・負担金	5,102	0.1	-	-	法定外目的税				-	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	8.07.01	3,000
使用料	28,171	0.6	-	-	旧法による税				-	-	-	税務事務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	8.07.01	2,500
手数料	15,511	0.3	-	-	合 計				663,273	100.0	-	老人福祉	○	中 学 校	×	議 会 議 員	8	8.07.01	2,300
国庫支出	636,506	14.1	-	-	合 計				663,273	100.0	-	伝 染 病	×	そ の 他	○				
国有提供交付金	-	-	-	-															
(特別区財調交付金)	-	-	-	-															
都道府県支出	216,350	4.8	-	-															
都道府県収入	11,173	0.2	9,999	0.4															
寄附収入	78,707	1.7	-	-															
繰入金	41,959	0.9	-	-															
繰越金	153,153	3.4	-	-															
繰上金	36,965	0.8	1,259	0.0															
諸地方債	330,100	7.3	-	-															
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	31,600	0.7	-	-															
歳入合計	4,508,528	100.0	2,755,617	100.0															
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																			
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	660,298	657,200						
うち職員	570,114	13.2	535,262	522,871	18.8	区 分	65,570	1.5	-	65,570	基準財政収入額	2,563,292	2,528,080						
扶助	294,981	6.8	269,613	-	-	議 会 費	65,570	1.5	-	65,570	標準財政需要額	834,571	829,485						
公債	412,427	9.6	106,571	106,571	3.8	総 務 費	624,003	14.5	2,436	494,039	標準財政規模	2,766,908	2,818,618						
元利償還金	480,934	11.2	480,934	480,934	17.3	民 生 費	1,014,976	23.6	1,946	567,133	財政力指数	0.27	0.29						
一時借入金	467,305	10.8	467,305	467,305	16.8	衛 生 費	493,969	11.5	9,680	383,391	実質収支比率(%)	7.0	10.4						
(義務的経費計)	1,463,475	34.0	1,122,767	1,110,376	39.8	労 働 費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	14.4	13.2						
維持補修	13,629	0.3	13,629	-	-	農 林 水 産 業 費	284,460	6.6	10,162	241,489	健全実質赤字比率(%)	-	-						
維持補修	646,941	15.0	456,395	414,195	14.9	商 工 費	198,397	4.6	56,086	153,544	断全連結実質赤字比率(%)	-	-						
補助費	19,383	0.5	16,829	15,564	0.6	土 木 費	689,219	16.0	380,226	347,127	比率化実質公債費比率(%)	12.6	12.1						
うち一部事務組合負担	729,161	16.9	642,393	388,657	13.9	消 防 費	161,315	3.7	12,350	151,013	率化将来負担比率(%)	145.9	150.1						
繰上金	221,831	5.2	217,355	201,076	7.2	教 育 費	294,347	6.8	58,909	261,985	積立金	1,568,292	1,336,236						
繰上金	716,962	16.6	650,619	549,730	19.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現在高	527	527						
投資・出資金・貸付金	113,673	2.6	82,564	-	-	公 債 費	480,934	11.2	-	480,934	特定目的	58,271	61,654						
前年度繰上充用金	85,800	2.0	30,000	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地方債現在高	4,274,969	4,412,174						
投資的経費	531,795	12.3	144,658	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
うち人件費	5,530	0.1	5,530	-	-	歳 出 合 計	4,307,190	100.0	531,795	3,146,225	物件等購入保証・補償その他	241,336	347,205						
内うち補助	531,795	12.3	144,658	-	-	繰上金	897,973	20.8	-	42,897	取 益 事 業 収 入	-	-						
うち単独	250,415	5.8	186	88.9%	(89.9%)	営 下 水 道	399,000	9.3	-	32,174	土 地 開 発 基 金 現 在 高	96,403	96,367						
災害復旧事業費	276,713	6.4	141,905	-	-	事 病 院	90,820	2.1	-	994	徴 収 率 率 計	99.6	99.0						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	業 上 水 道	90,191	2.1	-	1,541	合 計	99.5	98.9						
歳出合計	4,307,190	100.0	3,146,225	3,347,563千円	77.7%	等 工 業 用 水 道	68,240	1.6	-	-	市 町 村 民 税	99.5	98.9						
						の 他	249,722	5.8	-	405	純 固 定 資 産 税	99.5	99.0						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	7,720人 8,068人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O		
		増減率		-4.3%	令5.1.1	7,915人	7,842人	区分	令和2年国調	30	3909	地方交付税種地	2-1		
		面積		113.62km <sup>2</sup>	令4.1.1	8,007人	7,970人	第1次	平成27年国調	和歌山県		印南町			
		人口密度		68人	増減率	-1.1%	-1.6%	第2次							
								第3次							
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等	令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)			
地方譲与税	1,068,795	15.2	1,068,795	29.4	収入済額				収入済額	7,046,240	7,086,739				
地方譲与税	78,049	1.1	78,049	2.1	構成比				指定状況	6,823,069	6,767,391				
利子割交付金	401	0.0	401	0.0	超過課税分				旧新産×	223,171	319,348				
配当割交付金	5,779	0.1	5,779	0.2	旧新産×				低開発○	39,996	115,959				
株式等譲渡所得割交付金	4,148	0.1	4,148	0.1	旧新産×				旧工特×	183,175	203,389				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	旧新産×				旧産炭×	-20,214	20,618				
地方消費税交付金	177,006	2.5	177,006	4.9	旧新産×				山振○	109,465	99,818				
ゴルフ場利用税交付金	34,487	0.5	34,487	0.9	旧新産×				過疎○	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	旧新産×				首都×	-	-				
自動車取得税交付金	248	0.0	248	0.0	旧新産×				近畿×	89,251	120,436				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	旧新産×				中部×						
自動車税環境性能割交付金	7,147	0.1	7,147	0.2	旧新産×				財政健全化×						
法人事業税交付金	9,490	0.1	9,490	0.3	旧新産×				指数表選定○						
地方特例交付金等	6,917	0.1	6,917	0.2	旧新産×				財源超過×						
内 個人住民税減取補填特例交付金	4,668	0.1	4,668	0.1	普通税										
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	2,249	0.0	2,249	0.1	法定普通税										
内 地方交付税	2,501,085	35.5	2,233,343	61.5	市町村民税										
内 普通交付税	2,233,343	31.7	2,233,343	61.5	個人均等割										
内 特別交付税	267,742	3.8	-	-	所得割										
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法人均等割										
( 一 般 財 源 計 )	3,893,552	55.3	3,625,810	99.8	法人税										
交通安全対策特別交付金	734	0.0	734	0.0	固定資産税										
分担金・負担金	14,135	0.2	-	-	うち純固定資産税										
使用料	36,905	0.5	5,781	0.2	軽自動車税										
手数料	23,345	0.3	-	-	市町村たばこ税										
国庫支出	1,201,697	17.1	-	-	鉱産税										
国有提供交付金	-	-	-	-	特別土地保有税										
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-	法定外普通税										
都道府県支出金	517,609	7.3	-	-	目的税										
財産収入	22,319	0.3	623	0.0	内 入湯税										
繰入金	117,405	1.7	-	-	事業所税										
繰入金	125,977	1.8	-	-	都市計画税										
繰入金	319,348	4.5	-	-	水利地益税等										
繰入金	43,614	0.6	1,303	0.0	法定外目的税										
繰入金	729,600	10.4	-	-	旧法による税										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計										
うち臨時財政対策債	38,800	0.6	-	-	収入済額										
歳入合計	7,046,240	100.0	3,634,251	100.0	構成比										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
うち職員	716,041	10.5	671,066	638,959	17.4	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,069,857	998,595		
扶助	389,878	5.7	360,358	-	-	費	69,136	1.0	普通建設事業費	普通一般財源等	基準財政需要額	3,298,984	3,266,133		
公債	645,516	9.5	119,156	116,378	3.2	総務費	1,333,991	19.6	-	69,136	標準税収入額等	1,347,868	1,255,202		
元利償還金	701,491	10.3	683,422	683,422	18.6	民生費	1,441,245	21.1	50,000	733,078	標準財政規模	3,620,080	3,676,791		
一時借入金	676,176	9.9	659,883	659,883	18.0	衛生費	613,829	9.0	27,917	517,997	財政力指数	0.32	0.33		
( 義 務 的 経 費 計 )	2,063,048	30.2	1,473,644	1,438,759	39.2	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.1	5.5		
維持補修費	1,001,933	14.7	565,639	470,690	12.8	農林水産業費	647,407	9.5	185,665	210,754	公債費負担比率(%)	16.3	14.4		
補助費	16,900	0.2	10,537	10,537	0.3	商工費	52,826	0.8	34,146	14,900	健全断全	-	-		
うち一部事務組合負担	1,244,886	18.2	796,528	512,853	14.0	土木費	845,182	12.4	770,204	103,555	連結実質赤字比率(%)	-	-		
繰出立	313,417	4.6	309,624	247,026	6.7	消防費	213,642	3.1	20,465	187,356	実質公債費比率(%)	5.5	5.5		
繰出立	493,720	7.2	405,557	351,142	9.6	教育費	904,320	13.3	150,047	740,604	率化	-	-		
投資・出資金・貸付金	764,138	11.2	631,986	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	積立金高	2,631,333	2,521,868		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公債	701,491	10.3	-	683,422	現在高	142,956	142,810		
投資的経費	1,238,444	18.2	83,472	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	6,092,462	5,545,584		
うち人件費	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	7,282,469	7,229,045		
普通建設事業費	1,238,444	18.2	83,472	-	-	歳出合計	6,823,069	100.0	1,238,444	3,967,363	債務負担行為額(支出予定額)	-	-		
うち補助	899,930	13.2	23,389	-	-	繰合計	689,367	10.0	3,561	-13,831	物件等購入保証・補償その他	14,523	-		
うち単独	325,666	4.8	49,375	-	-	営病院	124,225	1.8	国民健康保険加入世帯数(世帯)	1,503	取益事業収入	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	事業水道	71,422	1.0	被保険者数(人)	2,798	土地開発基金現在高	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	下水道	47,596	0.7	介護サービス	2,700	徴収率・計	99.2	97.1	99.1	96.9
歳出合計	6,823,069	100.0	3,967,363	4,190,534	100.0	その他	310,952	4.6	被保険者1人当り	368	市町村民税	99.3	97.5	99.2	97.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	11,818人 12,742人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-0				
		増減率		-7.3%	令 5. 1. 1	11,988人	11,883人	区分	令和2年国調	平成27年国調	30	3917					
		面積		120.28 km <sup>2</sup>	令 4. 1. 1	12,116人	12,034人	第1次	2,519	2,648	和歌山県	みなべ町	地方交付税種地				
		人口密度		98人	増減率	-1.1%	-1.3%	第2次	36.3	36.5			2-1				
歳入の状況 (単位:千円・%)								第3次	1,404	1,462							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等	令和4年度(千円)								
地 方 税	1,660,295	16.7	1,660,295	31.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 特 ×	令和3年度(千円)							
地 方 譲 与 税	88,594	0.9	88,594	1.7	普 通 税	1,639,739	98.8	-	低 開 発 ○	歳 入 総 額	9,956,971	10,642,568					
利 子 割 交 付 金	880	0.0	880	0.0	法 定 普 通 税	1,639,739	98.8	-	旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 総 額	8,892,605	9,435,748					
配 当 割 交 付 金	12,663	0.1	12,663	0.2	市 町 村 民 税	734,459	44.2	-	旧 産 炭 ×	歳 入 歳 出 差 引	1,064,366	1,206,820					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,081	0.1	9,081	0.2	内 個 人 均 等 割	21,466	1.3	-	山 振 振 ○	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支	196,812	198,403					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	所 得 割	654,413	39.4	-	過 疎 疎 ○	支 実 質 収 支	867,554	1,008,417					
地 方 消 費 税 交 付 金	287,676	2.9	287,676	5.5	法 人 均 等 割	32,452	2.0	-	近 畿 畿 ○	単 年 度 収 支	-140,863	388,830					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 資 産 税	758,116	45.7	-	中 部 部 ×	積 立 金 債 還 金	324	402					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	757,884	45.6	-	指 数 表 選 定 ○	繰 上 取 崩 し 金 額	-	-					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	270	0.0	270	0.0	軽 自 動 車 税	69,450	4.2	-	財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	77,714	4.7	-		実 質 単 年 度 収 支	-140,539	389,232					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	7,779	0.1	7,779	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
法 人 事 業 税 交 付 金	17,683	0.2	17,683	0.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-		一 般 職 員	117	338,715	2,895				
地 方 特 例 交 付 金 等	7,780	0.1	7,780	0.1	目 的 的 税	20,556	1.2	-		う ち 消 防 職 員	-	-	-				
内 備 用 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	6,788	0.1	6,788	0.1	法 定 目 的 的 税	20,556	1.2	-		う ち 技 能 労 務 員	2	*	*				
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	992	0.0	992	0.0	内 入 湯 税	20,556	1.2	-		教 育 公 務 員	2	*	*				
地 方 交 付 税	3,654,205	36.7	3,153,087	59.9	事 業 所 税	-	-	-		員 臨 時 職	-	-	-				
内 普 通 交 付 税	3,153,087	31.7	3,153,087	59.9	都 市 計 画 税	-	-	-		等 合 計	119	345,745	2,905				
内 特 別 交 付 税	501,118	5.0	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-		ラ ス パ イ レ ス 指 数			94.1				
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
( 一 般 財 源 計 )	5,746,906	57.7	5,245,788	99.6	法 定 外 目 的 的 税	20,556	1.2	-		議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	16.10.01	7,200
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,005	0.0	1,005	0.0	内 入 湯 税	20,556	1.2	-		非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	16.10.01	5,900
分 担 金 ・ 負 担 金	9,697	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-		退 職 手 当	○	火 葬 場	×	教 育 長	1	16.10.01	5,300
使 用 料	69,358	0.7	11,159	0.2	都 市 計 画 税	-	-	-		事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	16.10.01	2,800
手 数 料	32,149	0.3	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-		税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	16.10.01	2,200
国 庫 支 出	1,251,832	12.6	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-		老 人 福 祉	○	中 学 校	×	議 会 議 員	12	16.10.01	2,000
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	合 計	1,660,295	100.0	-		伝 染 病	×	そ の 他	○				
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-													
都 道 府 県 支 出	593,723	6.0	-	-													
財 産 収 入	11,783	0.1	3,222	0.1													
附 属 収 入	163,920	1.6	-	-													
繰 上 収 入	106,683	1.1	-	-													
繰 上 収 入	1,206,820	12.1	-	-													
繰 上 収 入	164,928	1.7	3,123	0.1													
地 方 債	598,167	6.0	-	-													
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )	-	-	-	-													
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	52,667	0.5	-	-													
歳 入 合 計	9,956,971	100.0	5,264,297	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,581,016	1,524,595				
人 員	1,220,793	13.7	1,119,379	1,101,790	20.7	議 会 費	76,936	0.9	-	76,936	基 準 財 政 需 要 額	4,734,103	4,803,981				
う ち 職 員	664,980	7.5	597,104	-	-	總 務 費	1,450,448	16.3	138,060	1,121,187	標 準 税 収 入 額 等	1,994,982	1,937,889				
扶 助 費	925,331	10.4	236,607	236,607	4.5	民 生 費	2,093,589	23.5	3,509	1,121,078	標 準 財 政 規 模	5,200,736	5,416,524				
公 債	1,005,005	11.3	1,002,490	1,002,490	18.9	衛 生 費	708,423	8.0	97,917	519,653	財 政 力 指 数	0.33	0.32				
内 元 利 償 還 金	962,367	10.8	960,340	960,340	18.1	農 林 水 産 業 費	589,926	6.6	178,962	285,768	実 質 収 支 比 率 (%)	16.7	18.6				
利 子	42,638	0.5	42,150	42,150	0.8	商 工 費	314,541	3.5	21,889	85,909	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.4	13.7				
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	1,164,333	13.1	492,446	749,993	判 断 全 比 率 化	-	-				
( 義 務 的 経 費 計 )	3,151,129	35.4	2,358,476	2,340,887	44.0	消 防 費	579,984	6.5	288,643	292,367	健 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.6	9.9				
物 件 維 持 補 修 費	1,396,224	15.7	998,112	848,349	16.0	教 育 費	886,642	10.0	135,371	649,186	積 立 金 財 政 調 査	1,484,953	1,484,629				
維 持 補 修 費	43,881	0.5	38,720	38,720	0.7	災 害 復 旧 費	22,778	0.3	-	782	積 立 金 財 政 調 査	1,043,398	538,354				
補 助 費	1,644,954	18.5	1,084,712	892,160	16.8	公 債	1,005,005	11.3	-	1,002,490	地 方 債 現 在 高	3,892,812	3,891,657				
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	266,115	3.0	264,850	234,840	4.4	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	10,429,289	10,793,489				
繰 上 収 入	542,573	6.1	441,722	438,362	8.2	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	-	-				
繰 上 収 入	590,045	6.6	505,000	-	-	歳 出 合 計	8,892,605	100.0	1,356,797	5,905,349	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	7,787	20,198				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	144,224	1.6	144,224	48,765	0.9	繰 上 収 入	1,137,966	12.6	-	73,546	取 益 事 業 収 入	-	-				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	内 普 通 建 設 事 業 費	506,013	5.7	-	73,546	土 地 開 発 基 金 現 在 高	486,722	486,722				
投 資 的 経 費	1,379,575	15.5	334,383	334,383	3.8	内 補 助 費	66,276	0.7	-	2,162	徴 収 率 ・ 計 画	99.3	98.7				
う ち 人 員 費	15,235	0.2	13,595	13,595	0.1	内 単 独 費	23,104	0.3	-	77	市 町 村 民 税	99.1	98.6				
内 普 通 建 設 事 業 費	1,356,797	15.3	333,601	333,601	3.7	内 業 上 水 道 等	77	0.0	-	129	純 固 定 資 産 税	99.5	98.7				
う ち 補 助 費	532,384	6.0	8,589	8,589	0.1	内 業 上 水 道 等	23,104	0.3	-	77							
う ち 単 独 費	803,440	9.0	309,957	309,957	3.5	内 業 上 水 道 等	23,104	0.3	-	77							
内 災 害 復 旧 事 業 費	22,778	0.3	782	782	0.0	内 業 上 水 道 等	23,104	0.3	-	77							
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	内 業 上 水 道 等	23,104	0.3	-	77							
歳 出 合 計	8,892,605	100.0	5,905,349	5,905,349	66.7	内 業 上 水 道 等	23,104	0.3	-	77							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調		令和4年度国調 平成27年度国調		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-O			
		増減率	面積	増減率	面積				区分	令和2年度国調	平成27年度国調							
		9,219人	9,776人	-5.7%	331.59km <sup>2</sup>	28人	9,360人	9,292人	9,509人	9,462人	-1.6%	-1.8%	30	3925	和歌山県 日高川町	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						令和4年度(千円)		令和3年度(千円)				
地方譲与税		1,175,706	11.9	1,175,706	21.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)						30		3925				
地方譲与税		166,602	1.7	166,602	3.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)						和歌山県		日高川町				
利子割交付金		497	0.0	497	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)						地方交付税種地		II-O				
配当割交付金		7,107	0.1	7,107	0.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)						30		3925				
株式等譲渡所得割交付金		5,070	0.1	5,070	0.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)						和歌山県		日高川町				
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)						地方交付税種地		2-2				
地方消費税交付金		215,050	2.2	215,050	3.9	市町村税の状況 (単位:千円・%)						令和4年度(千円)		令和3年度(千円)				
ゴルフ場利用税交付金		9,784	0.1	9,784	0.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)						9,911,790		10,095,085				
自動車取得税交付金		363	0.0	363	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)						9,665,350		9,786,342				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)						246,440		308,743				
自動車税環境性能割交付金		10,469	0.1	10,469	0.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)						32,940		72,669				
法人事業税交付金		13,386	0.1	13,386	0.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)						213,500		236,074				
地方特例交付金等		6,920	0.1	6,920	0.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)						-22,574		68,761				
内 個人住民税減取補填特例交付金		6,920	0.1	6,920	0.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)						9,898		159,709				
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)						-		-				
内 普通交付税		4,538,157	45.8	3,932,967	70.8	市町村税の状況 (単位:千円・%)						15,000		-				
内 特別交付税		3,932,967	39.7	3,932,967	70.8	市町村税の状況 (単位:千円・%)						-27,676		228,470				
内 震災復興特別交付税		605,190	6.1	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)						-		-				
(一般財源計)		6,149,111	62.0	5,543,921	99.7	市町村税の状況 (単位:千円・%)						職員数(人)		給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)		
交通安全対策特別交付金		869	0.0	869	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)						138		435,666		3,157		
分担金・負担金		23,896	0.2	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)						-		-		-		
使用料		76,351	0.8	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)						9		23,616		2,624		
国庫支出		19,092	0.2	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)						1		*		*		
国庫支出		1,368,131	13.8	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)						-		-		-		
国有提供交付金		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)						139		439,381		3,161		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)						-		-		-		
都道府県支出		743,999	7.5	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)						-		-		-		
都道府県収入		29,347	0.3	13,133	0.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)						-		-		-		
寄附収入		59,672	0.6	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)						-		-		-		
繰入金		190,616	1.9	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)						-		-		-		
繰越金		308,743	3.1	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)						-		-		-		
繰上金		51,803	0.5	22	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)						-		-		-		
繰下金		890,160	9.0	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)						-		-		-		
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)						-		-		-		
うち臨時財政対策債		53,560	0.5	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)						-		-		-		
歳入合計		9,911,790	100.0	5,557,945	100.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)						-		-		-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																		
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
うち職員		1,469,100	15.2	1,428,128	1,396,158	24.9	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						1,277,789		1,209,004			
扶助		926,403	9.6	895,857	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						5,210,756		5,225,933			
公債		737,547	7.6	175,795	174,067	3.1	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						1,582,766		1,495,018			
元利償還金		1,124,212	11.6	1,124,212	1,124,212	20.0	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						5,569,293		5,715,663			
元利償還金		1,093,786	11.3	1,093,786	1,093,786	19.5	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						0.24		0.24			
一時借入金		30,426	0.3	30,426	30,426	0.5	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						3.8		4.1			
一時借入金		-	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						16.4		16.5			
(義務的経費計)		3,330,859	34.5	2,728,135	2,694,437	48.0	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						-		-			
維持補修費		1,575,846	16.3	1,064,317	785,483	14.0	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						-		-			
維持補修費		30,635	0.3	26,873	16,161	0.3	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						10.3		10.1			
補助費等		1,597,742	16.5	1,438,267	891,771	15.9	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						-		-			
うち一部事務組合負担		441,663	4.6	420,423	358,699	6.4	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						3,632,883		3,637,985			
繰出金		762,521	7.9	654,643	469,450	8.4	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						1,042,885		1,041,693			
繰入金		485,424	5.0	471,118	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						4,079,077		3,780,359			
投資・出資金・貸付金		-	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						9,943,429		10,147,055			
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						-		-			
投資的経費		1,882,323	19.5	213,547	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						-		-			
うち人件費		33,825	0.3	32,006	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						-		-			
普通建設事業費		1,845,758	19.1	210,916	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						-		-			
うち補助		1,381,068	14.3	38,865	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						-		-			
うち単独		441,648	4.6	162,743	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						-		-			
災害復旧事業費		36,565	0.4	2,631	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						-		-			
失業対策事業費		-	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						-		-			
歳出合計		9,665,350	100.0	6,596,900	6,843,340	70.8	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						-		-			
区分																		
区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	標準財政需要額		標準財政収入額		標準財政規模		財政力指数		実質収支比率(%)		公債費負担比率(%)	
区 分 <td>9,665,350</td> <td>100.0</td> <td>1,845,758</td> <td>6,596,900</td> <td>1,277,789</td> <td>5,210,756</td> <td>1,582,766</td> <td>5,569,293</td> <td>0.24</td> <td>3.8</td> <td>16.4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		9,665,350	100.0	1,845,758	6,596,900	1,277,789	5,210,756	1,582,766	5,569,293	0.24	3.8	16.4	-	-	-	-	-	-
区 分 <td>9,665,350</td> <td>100.0</td> <td>1,845,758</td> <td>6,596,900</td> <td>1,277,789</td> <td>5,210,756</td> <td>1,582,766</td> <td>5,569,293</td> <td>0.24</td> <td>3.8</td> <td>16.4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		9,665,350	100.0	1,845,758	6,596,900	1,277,789	5,210,756	1,582,766	5,569,293	0.24	3.8	16.4	-	-	-	-	-	-
区 分 <td>9,665,350</td> <td>100.0</td> <td>1,845,758</td> <td>6,596,900</td> <td>1,277,789</td> <td>5,210,756</td> <td>1,582,766</td> <td>5,569,293</td> <td>0.24</td> <td>3.8</td> <td>16.4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		9,665,350	100.0	1,845,758	6,596,900	1,277,789	5,210,756	1,582,766	5,569,293	0.24	3.8	16.4	-	-	-	-	-	-
区 分 <td>9,665,350</td> <td>100.0</td> <td>1,845,758</td> <td>6,596,900</td> <td>1,277,789</td> <td>5,210,756</td> <td>1,582,766</td> <td>5,569,293</td> <td>0.24</td> <td>3.8</td> <td>16.4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		9,665,350	100.0	1,845,758	6,596,900	1,277,789	5,210,756	1,582,766	5,569,293	0.24	3.8	16.4	-	-	-	-	-	-
区 分 <td>9,665,350</td> <td>100.0</td> <td>1,845,758</td> <td>6,596,900</td> <td>1,277,789</td> <td>5,210,756</td> <td>1,582,766</td> <td>5,569,293</td> <td>0.24</td> <td>3.8</td> <td>16.4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		9,665,350	100.0	1,845,758	6,596,900	1,277,789	5,210,756	1,582,766	5,569,293	0.24	3.8	16.4	-	-	-	-	-	-
区 分 <td>9,665,350</td> <td>100.0</td> <td>1,845,758</td> <td>6,596,900</td> <td>1,277,789</td> <td>5,210,756</td> <td>1,582,766</td> <td>5,569,293</td> <td>0.24</td> <td>3.8</td> <td>16.4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		9,665,350	100.0	1,845,758	6,596,900	1,277,789	5,210,756	1,582,766	5,569,293	0.24	3.8	16.4	-	-	-	-	-	-
区 分 <td>9,665,350</td> <td>100.0</td> <td>1,845,758</td> <td>6,596,900</td> <td>1,277,789</td> <td>5,210,756</td> <td>1,582,766</td> <td>5,569,293</td> <td>0.24</td> <td>3.8</td> <td>16.4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		9,665,350	100.0	1,845,758	6,596,900	1,277,789	5,210,756	1,582,766	5,569,293	0.24	3.8	16.4	-	-	-	-	-	-
区 分 <td>9,665,350</td> <td>100.0</td> <td>1,845,758</td> <td>6,596,900</td> <td>1,277,789</td> <td>5,210,756</td> <td>1,582,766</td> <td>5,569,293</td> <td>0.24</td> <td>3.8</td> <td>16.4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		9,665,350	100.0	1,845,758	6,596,900	1,277,789	5,210,756	1,582,766	5,569,293	0.24	3.8	16.4	-	-	-	-	-	-
区 分 <td>9,665,350</td> <td>100.0</td> <td>1,845,758</td> <td>6,596,900</td> <td>1,277,789</td> <td>5,210,756</td> <td>1,582,766</td> <td>5,569,293</td> <td>0.24</td> <td>3.8</td> <td>16.4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		9,665,350	100.0	1,845,758	6,596,900	1,277,789	5,210,756	1,582,766	5,569,293	0.24	3.8	16.4	-	-	-	-	-	-
区 分 <td>9,665,350</td> <td>100.0</td> <td>1,845,758</td> <td>6,596,900</td> <td>1,277,789</td> <td>5,210,756</td> <td>1,582,766</td> <td>5,569,293</td> <td>0.24</td> <td>3.8</td> <td>16.4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		9,665,350	100.0	1,845,758	6,596,900	1,277,789	5,210,756	1,582,766	5,569,293	0.24	3.8	16.4	-	-	-	-	-	-
区 分 <td>9,665,350</td> <td>100.0</td> <td>1,845,758</td> <td>6,596,900</td> <td>1,277,789</td> <td>5,210,756</td> <td>1,582,766</td> <td>5,569,293</td> <td>0.24</td> <td>3.8</td> <td>16.4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		9,665,350	100.0	1,845,758	6,596,900	1,277,789	5,210,756	1,582,766	5,569,293	0.24	3.8	16.4	-	-	-	-	-	-
区 分 <td>9,665,350</td> <td>100.0</td> <td>1,845,758</td> <td>6,596,900</td> <td>1,277,789</td> <td>5,210,756</td> <td>1,582,766</td> <td>5,569,293</td> <td>0.24</td> <td>3.8</td> <td>16.4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		9,665,350	100.0	1,845,758	6,596,900	1,277,789	5,210,756	1,582,766	5,569,293	0.24	3.8	16.4	-	-	-	-	-	-
区 分 <td>9,665,350</td> <td>100.0</td> <td>1,845,758</td> <td>6,596,900</td> <td>1,277,789</td> <td>5,210,756</td> <td>1,582,766</td> <td>5,569,293</td> <td>0.24</td> <td>3.8</td> <td>16.4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		9,665,350	100.0	1,845,758	6,596,900	1,277,789	5,210,756	1,582,766	5,569,293	0.24	3.8	16.4	-	-	-	-	-	-
区 分 <td>9,665,350</td> <td>100.0</td> <td>1,845,758</td> <td>6,596,900</td> <td>1,277,789</td> <td>5,210,756</td> <td>1,582,766</td> <td>5,569,293</td> <td>0.24</td> <td>3.8</td> <td>16.4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		9,665,350	100.0	1,845,758	6,596,900	1,277,789	5,210,756	1,582,766	5,569,293	0.24	3.8	16.4	-	-	-	-	-	-
区 分 <td>9,665,350</td> <td>100.0</td> <td>1,845,758</td> <td>6,596,900</td> <td>1,277,789</td> <td>5,210,756</td> <td>1,582,766</td> <td>5,569,293</td> <td>0.24</td> <td>3.8</td> <td>16.4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		9,665,350	100.0	1,845,758	6,596,900	1,277,789	5,210,756	1,582,766	5,569,293	0.24	3.8	16.4	-	-	-	-	-	-
区 分 <td>9,665,350</td> <td>100.0</td> <td>1,845,758</td> <td>6,596,900</td> <td>1,277,789</td> <td>5,210,756</td> <td>1,582,766</td> <td>5,569,293</td> <td>0.24</td> <td>3.8</td> <td>16.4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		9,665,350	100.0	1,845,758	6,596,900	1,277,789	5,210,756	1,582,766	5,569,293	0.24	3.8	16.4	-	-	-	-	-	-
区 分 <td>9,665,350</td> <td>100.0</td> <td>1,845,758</td> <td>6,596,900</td> <td>1,277,789</td> <td>5,210,756</td> <td>1,582,766</td> <td>5,569,293</td> <td>0.24</td> <td>3.8</td> <td>16.4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		9,665,350	100.0	1,845,758	6,596,900	1,277,789	5,210,756	1,582,766	5,569,293	0.24	3.8	16.4	-	-	-	-	-	-
区 分 <td>9,665,350</td> <td>100.0</td> <td>1,845,758</td> <td>6,596,900</td> <td>1,277,789</td> <td>5,210,756</td> <td>1,582,766</td> <td>5,569,293</td> <td>0.24</td> <td>3.8</td> <td>16.4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		9,665,350	100.0	1,845,758	6,596,900	1,277,789	5,210,756	1,582,766	5,569,293	0.24	3.8	16.4	-	-	-	-	-	-
区 分 <td>9,665,350</td> <td>100.0</td> <td>1,845,758</td> <td>6,596,900</td> <td>1,277,789</td> <td>5,210,756</td> <td>1,582,766</td> <td>5,569,293</td> <td>0.24</td> <td>3.8</td> <td>16.4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		9,665,350	100.0	1,845,758	6,596,900	1,277,789	5,210,756	1,582,766	5,569,293	0.24	3.8	16.4	-	-	-	-	-	-
区 分 <td>9,665,350</td> <td>100.0</td> <td>1,845,758</td> <td>6,596,900</td> <td>1,277,789</td> <td>5,210,756</td> <td>1,582,766</td> <td>5,569,293</td> <td>0.24</td> <td>3.8</td> <td>16.4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		9,665,350	100.0	1,845,758	6,596,900	1,277,789	5,210,756	1,582,766	5,569,293	0.24	3.8	16.4	-	-	-	-	-	-
区 分 <td>9,665,350</td> <td>100.0</td> <td>1,845,758</td> <td>6,596,900</td> <td>1,277,789</td> <td>5,210,756</td> <td>1,582,766</td> <td>5,569,293</td> <td>0.24</td> <td>3.8</td> <td>16.4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		9,665,350	100.0	1,845,758	6,596,900	1,277,789	5,210,756	1,582,766	5,569,293	0.24	3.8	16.4	-	-	-	-	-	-
区 分 <td>9,665,350</td> <td>100.0</td> <td>1,845,758</td> <td>6,596,900</td> <td>1,277,789</td> <td>5,210,756</td> <td>1,582,766</td> <td>5,569,293</td> <td>0.24</td> <td>3.8</td> <td>16.4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		9,665,350	100.0	1,845,758	6,596,900	1,277,789	5,210,756	1,582,766	5,569,293	0.24	3.8	16.4	-	-	-	-	-	-
区 分 <td>9,665,350</td> <td>100.0</td> <td>1,845,758</td> <td>6,596,900</td> <td>1,277,789</td> <td>5,210,756</td> <td>1,582,766</td> <td>5,569,293</td> <td>0.24</td> <td>3.8</td> <td>16.4</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>		9,665,350	100.0	1,845,758	6,596,900	1,277,789	5,210,756	1,582,766	5,569,293	0.24	3.8	16.4	-	-	-	-	-	-
区 分 <td>9,665,350</td> <td>100.0</td> <td>1,845,758</td> <td>6,596,900</td> <td>1,277,789</td> <td>5,210,756</td> <td>1,582,766</td> <td>5,56</td>		9,665,350	100.0	1,845,758	6,596,900	1,277,789	5,210,756	1,582,766	5,56									

令和4年度決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	20,262人 21,533人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
				増減率		-5.9%	令5.1.1	20,463人	20,122人	区分	令和2年国調	平成27年国調	30	4018		
				面積		200.98km <sup>2</sup>	令4.1.1	20,675人	20,438人	第1次	467	540	和歌山県	白浜町	地方交付税種地	2-2
				人口密度		101人	増減率	-1.0%	-1.5%	第2次	5.2	5.6				
歳入の状況 (単位:千円・%)										第3次	1,627	1,731				
区				決算額	構成比	経常一般財源等				18.2	17.9					
				3,209,508	23.2	3,078,047				6,845	7,400					
				155,385	1.1	155,385				76.6	76.5					
				1,076	0.0	1,076				市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定期間等			
				15,406	0.1	15,406				区分			収入済額			
				11,008	0.1	11,008				構成比			超過課税分			
				-	-	-				旧新産			×			
				510,465	3.7	510,465				低開発			×			
				6,855	0.0	6,855				旧産炭			×			
				-	-	-				山振			○			
				384	0.0	384				過疎			○			
				-	-	-				首都			×			
				11,070	0.1	11,070				近畿			○			
				38,120	0.3	38,120				中部			×			
				14,478	0.1	14,478				財政健全化等			×			
				14,393	0.1	14,393				指数表選定			○			
				85	0.0	85				財源超過			×			
				4,246,244	30.7	3,732,892				議員公務災害			○			
				3,732,892	27.0	3,732,892				非常勤公務災害			○			
				513,352	3.7	-				退職手当			○			
				-	-	-				事務機共同			×			
				8,219,999	59.4	7,575,186				税務事務			×			
				1,630	0.0	1,630				老人福祉			○			
				200,187	1.4	-				伝染病			×			
				191,869	1.4	15,199				その他			○			
				100,177	0.7	-										
				1,726,968	12.5	-										
				-	-	-										
				-	-	-										
				863,267	6.2	-										
				26,551	0.2	17,184										
				635,186	4.6	-										
				261,951	1.9	-										
				588,410	4.3	-										
				177,234	1.3	2										
				848,227	6.1	-										
				-	-	-										
				103,227	0.7	-										
				13,841,656	100.0	7,609,201										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
区				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,819,340	2,755,312
				2,573,088	19.5	2,200,404	2,188,246	28.4	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	6,552,232	6,487,044
				1,602,086	12.1	1,337,006	-	-	議会	82,785	0.6	-	82,785	標準税収入額等	3,563,144	3,488,862
				1,668,743	12.6	414,151	362,951	4.7	総務	2,221,943	16.8	89,156	1,216,387	標準財政規模	7,399,263	7,599,498
				1,489,199	11.3	1,466,187	1,466,187	19.0	民生	4,185,142	31.7	287,608	2,257,504	財政力指数	0.43	0.44
				1,404,527	10.6	1,381,515	1,381,515	17.9	衛生	1,602,083	12.1	149,255	1,227,720	実質収支比率(%)	8.0	6.2
				84,497	0.6	84,497	84,497	1.1	労働	2,010	0.0	-	10	公債費負担比率(%)	15.7	16.5
				175	0.0	175	175	0.0	農林水産	529,169	4.0	108,199	253,968	健全	-	-
				5,731,030	43.4	4,080,742	4,017,384	52.1	商工	524,869	4.0	125,286	289,310	断全	-	-
				2,545,342	19.3	1,385,258	1,173,643	15.2	土木	864,169	6.5	407,335	544,185	比率	8.3	8.8
				42,336	0.3	26,222	26,222	0.3	消防	938,613	7.1	161,388	657,066	率化	37.0	46.5
				1,348,974	10.2	1,150,474	724,573	9.4	教育	752,853	5.7	57,867	667,105	積立	2,039,610	1,798,693
				281,940	2.1	275,996	275,979	3.6	災害復旧	8,186	0.1	-	8,186	現在	252,797	252,603
				1,498,981	11.4	1,255,724	1,151,160	14.9	公債	1,489,199	11.3	-	1,466,187	調	2,837,318	2,656,450
				638,078	4.8	341,144	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地	16,015,996	16,572,296
				2,000	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額	-	-
				1,394,280	10.6	430,849	経常経費充当一般財源等計	7,092,840千円	繰合	1,676,387	計	4,742	4,742	物件等購入	-	-
				17,342	0.1	17,342	経常収支比率	92.0% (93.2%)	営下	225,652	水道	国民健康	-44,735	取	-	-
				1,386,094	10.5	422,663	(減収補填債(特例分)	及)	事病	110,081	院	健康	3,627	土	28,192	28,192
				309,134	2.3	30,082	歳入一般財源等	9,311,048千円	業上	67,325	水道	の	5,278	徴	-	-
				1,056,219	8.0	391,842	歳入一般財源等	9,311,048千円	等簡	34,456	水道	保	89	収	98.9	96.0
				8,186	0.1	8,186	歳入一般財源等	9,311,048千円	国民健康	298,276	保	険	1人当り	率年・計	99.2	97.4
				-	-	-	歳入一般財源等	9,311,048千円	出の	940,597	他	況	371	市	99.0	97.4
				13,201,021	100.0	8,670,413	歳入一般財源等	9,311,048千円	出の	940,597	他	況	371	町	98.3	93.8
				1,386,094	10.5	422,663	歳入一般財源等	9,311,048千円	出の	940,597	他	況	371	村	98.6	94.6
				309,134	2.3	30,082	歳入一般財源等	9,311,048千円	出の	940,597	他	況	371	民	99.2	97.4
				1,056,219	8.0	391,842	歳入一般財源等	9,311,048千円	出の	940,597	他	況	371	税	99.0	97.4
				8,186	0.1	8,186	歳入一般財源等	9,311,048千円	出の	940,597	他	況	371	種	98.6	94.6
				-	-	-	歳入一般財源等	9,311,048千円	出の	940,597	他	況	371	地	2-2	
				13,201,021	100.0	8,670,413	歳入一般財源等	9,311,048千円	出の	940,597	他	況	371	方		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	15,236人 14,989人	増減率 1.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2
		面積	57.37 km <sup>2</sup>	266人	人口密度	令5.1.1	15,709人	15,657人	区分	令和2年国調	平成27年国調	30	4042		
		増減率	0.2%	0.2%		令4.1.1	15,685人	15,633人	第1次	456	571	和歌山県	上富田町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)									第2次	6.5	8.0				
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等	の指定状況					
地方譲与税		1,790,247	23.1	1,790,247	41.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×					
地方譲与税		73,779	1.0	73,779	1.7	普通	1,789,251	99.9	-	低開発○					
利子割交付金		906	0.0	906	0.0	法定普通	1,789,251	99.9	-	旧産炭×					
配当割交付金		12,989	0.2	12,989	0.3	市町村民	766,362	42.8	-	山振○					
株式等譲渡所得割交付金		9,290	0.1	9,290	0.2	内	27,099	1.5	-	過疎×					
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	個人均等割	646,860	36.1	-	首都×					
地方消費税交付金		353,541	4.6	353,541	8.1	所得割	34,513	1.9	-	近畿×					
ゴルフ場利用税交付金		12,108	0.2	12,108	0.3	法人均等割	57,890	3.2	-	中部×					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税	803,260	44.9	-	財政健全化等×					
自動車取得税交付金		225	0.0	225	0.0	うち純固定資産税	798,375	44.6	-	指数表選定○					
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税	74,253	4.1	-	財源超過×					
自動車税環境性能割交付金		6,494	0.1	6,494	0.1	市町村たばこ税	145,376	8.1	-						
法人事業税交付金		22,489	0.3	22,489	0.5	鉱産税	-	-	-						
地方特例交付金等		26,747	0.3	26,747	0.6	特別土地保有税	-	-	-						
内	個人住民税減取補填特例交付金	25,331	0.3	25,331	0.6	法定外普通税	-	-	-						
新	型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	1,416	0.0	1,416	0.0	目的	996	0.1	-						
地	方	2,293,276	29.6	2,010,522	46.3	内	996	0.1	-						
内	普通	2,010,522	26.0	2,010,522	46.3	入湯税	996	0.1	-						
訳	特別	282,754	3.7	-	-	事業所税	-	-	-						
訳	震災復興特別	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-						
	(一般財源計)	4,602,091	59.5	4,319,337	99.6	法外目的税	-	-	-						
	交通安全対策特別交付金	1,103	0.0	1,103	0.0	内	-	-	-						
	分担金・負担金	3,266	0.0	-	-	事業所税	-	-	-						
	使用料	94,124	1.2	189	0.0	都市計画税	-	-	-						
	手数料	50,876	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-						
	国庫支出	1,180,624	15.3	-	-	法定外目的税	-	-	-						
	国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
	(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	1,790,247	100.0	-						
	都道府県支出	608,837	7.9	-	-										
	財産収入	26,946	0.3	8,799	0.2										
	寄附収入	352,018	4.5	-	-										
	繰入金	269,460	3.5	-	-										
	繰越金	161,236	2.1	-	-										
	繰上金	170,050	2.2	8,556	0.2										
	地方債	219,956	2.8	-	-										
	うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-										
	うち臨時財政対策債	66,856	0.9	-	-										
	歳入合計	7,740,587	100.0	4,337,984	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,805,704	1,694,486
うち職員	費	1,114,352	14.8	947,899	868,876	19.7	議会費	83,850	1.1	-	83,783	基準財政需要額	3,816,226	3,731,449	
扶助	費	548,513	7.3	455,064	-	-	総務費	1,351,616	17.9	15,685	569,259	標準税収入額等	2,260,708	2,130,007	
公債	費	984,329	13.1	335,984	334,345	7.6	民生費	2,482,404	32.9	8,749	1,345,402	標準財政規模	4,338,086	4,412,962	
内	元利償還金	641,685	8.5	619,832	619,832	14.1	衛生費	809,936	10.7	40,394	701,197	財政力指数	0.47	0.49	
訳	一時借入金	27,146	0.4	27,146	27,146	0.6	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.3	7.5	
	(義務的経費計)	2,767,512	36.7	1,930,861	1,850,199	42.0	農林水産業費	268,631	3.6	22,021	215,403	公債費負担比率(%)	13.1	13.2	
	維持補修費	1,337,572	17.7	855,439	642,362	14.6	商工費	295,191	3.9	13,098	73,820	健全断全	-	-	
	補助費等	29,969	0.4	29,499	29,499	0.7	土木費	361,150	4.8	98,590	286,320	連結実質赤字比率(%)	-	-	
	うち一部事務組合負担	1,449,938	19.2	740,956	552,545	12.5	消防費	234,752	3.1	16,236	213,953	実質公債費比率(%)	12.3	13.1	
	繰出金	949,744	12.6	846,675	624,337	14.2	教育費	951,448	12.6	363,551	585,789	率化	22.1	15.2	
	繰入金	389,830	5.2	11,934	-	-	災害復旧費	34,453	0.5	-	34,222	積立金	1,444,003	1,193,378	
	投資・出資金・貸付金	4,920	0.1	-	-	-	公債	668,831	8.9	-	646,978	現在高	541,044	540,810	
	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	5,636,415	6,058,144	
	投資的経費	612,777	8.1	340,762	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	290,000	-	
	うち人件費	14,967	0.2	14,967	-	-	歳出合計	7,542,262	100.0	578,324	4,756,126	債務負担行為額(支出予定額)	205,049	237,173	
	普通建設事業費	578,324	7.7	306,540	3,698,688千円	84.0(85.3%)	繰合公計	1,022,594	13.4	4,847	4,847	保証・補償	-	-	
	うち補助	262,318	3.5	54,864	84.0(85.3%)	(減取補填債(特例分)	288,721	3.8	-8,423	2,374	取益事業収入	-	-		
	うち単独	306,299	4.1	247,369	84.0(85.3%)	業上水道	72,850	0.9	2,374	2,374	土地開発基金現在高	100,406	100,406		
	災害復旧事業費	34,453	0.5	34,222	34,222	0.8	業工業用水道	-	-	104	3,772	徴収率・計	99.5	98.5	
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	業国民健康保険	192,470	2.6	-	-	市町村民税	99.5	98.6	
	歳出合計	7,542,262	100.0	4,756,126	4,954,451千円	84.0(85.3%)	出のその他	468,553	6.2	330	330	純固定資産税	99.4	98.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-2	
		人口	面積	増減率	増減率	人口	面積	増減率	増減率	区分	令和2年国調	平成27年国調	30	4069	和歌山県	すさみ町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比													
地方譲与税		475,002	9.8	475,002		17.8													
地方譲与税		72,443	1.5	72,443		2.7													
利子割交付金		165	0.0	165		0.0													
配当割交付金		2,377	0.0	2,377		0.1													
株式等譲渡所得割交付金		1,702	0.0	1,702		0.1													
分離課税所得割交付金		-	-	-		-													
地方消費税交付金		90,781	1.9	90,781		3.4													
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-		-													
特別地方消費税交付金		-	-	-		-													
自動車取得税交付金		82	0.0	82		0.0													
軽油引取税交付金		-	-	-		-													
自動車税環境性能割交付金		2,350	0.0	2,350		0.1													
法人事業税交付金		5,598	0.1	5,598		0.2													
地方特例交付金等		1,269	0.0	1,269		0.0													
内 個人住民税減取補填特例交付金		1,269	0.0	1,269		0.0													
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-	-	-		-													
地方交付税		2,345,093	48.4	2,013,995		75.3													
内 普通交付税		2,013,995	41.6	2,013,995		75.3													
内 特別交付税		331,098	6.8	-		-													
内 震災復興特別交付税		-	-	-		-													
(一般財源計)		2,996,862	61.8	2,665,764		99.7													
交通安全対策特別交付金		-	-	-		-													
分担金・負担金		-	-	-		-													
使用料		77,137	1.6	1,022		0.0													
手数料		11,064	0.2	-		-													
国庫支出		414,090	8.5	-		-													
国有提供交付金		-	-	-		-													
(特別区財調交付金)		-	-	-		-													
都道府県支出		179,147	3.7	-		-													
都道府県収入		99,044	2.0	6,577		0.2													
寄附収入		257,939	5.3	-		-													
繰入金		29,920	0.6	-		-													
繰越金		130,268	2.7	-		-													
繰上金		329,055	6.8	1,616		0.1													
繰下金		321,700	6.6	-		-													
うち減取補填債(特例分)		-	-	-		-													
うち臨時財政対策債		22,400	0.5	-		-													
歳入合計		4,846,226	100.0	2,674,979		100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																			
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)						
うち職員		758,598	16.0	709,850		677,075		25.1		区 分		507,904	476,932						
うち職員		402,376	8.5	373,392		-		-		議 会 費		58,597	1.2	-		-		-	
扶助費		323,271	6.8	87,351		82,101		3.0		総 務 費		1,351,770	28.5	156,754		796,711		2,521,899	
公債費		611,851	12.9	585,213		585,213		21.7		民 生 費		888,962	18.7	-		483,339		628,619	
内 元利償還金		596,839	12.6	570,201		570,201		21.1		衛 生 費		571,401	12.0	63,042		523,477		2,665,041	
内 一時借入金		15,012	0.3	15,012		15,012		0.6		労 働 費		-	-	-		-		0.19	
内 一時借入金		-	-	-		-		-		農 林 水 産 業 費		159,141	3.4	32,045		119,991		3.7	
(義務的経費計)		1,693,720	35.7	1,382,414		1,344,389		49.8		商 工 費		74,518	1.6	9,385		34,197		3.9	
維持補修費		794,797	16.8	393,788		293,934		10.9		土 木 費		380,657	8.0	299,586		156,735		8.8	
維持補修費		27,667	0.6	27,667		-		-		消 防 費		368,977	7.8	130,113		232,456		-	
補助費等		858,553	18.1	668,499		588,891		21.8		教 育 費		278,597	5.9	7,863		230,614		-	
うち一部事務組合負担		91,775	1.9	91,775		91,775		3.4		災 害 復 旧 費		-	-	-		-		-	
繰上金		294,234	6.2	229,641		223,028		8.3		公 債 費		611,851	12.9	-		585,213		1,347,668	
繰下金		376,692	7.9	268,871		-		-		諸 支 出 金		-	-	-		-		43,103	
投資・出資金・貸付金		20	0.0	-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-		-		43,103	
前年度繰上充用金		-	-	-		-		-		歳 出 合 計		4,744,471	100.0	698,788		3,221,030		1,257,668	
投資的経費		698,788	14.7	250,150		経常経費充当一般財源等計		-		繰 公 合 計		559,234	11.8	5,233		5,233		1,257,668	
うち人件費		8,470	0.2	7,383		2,477,909千円		91.9%		営 病 院 計		265,000	5.6	3,801		3,801		43,103	
うち補助単独費		11,539	0.2	4,325		91.9%		(92.6%)		事 簡 易 水 道 業		7,446	0.2	731		731		295,071	
うち単独費		683,889	14.4	242,465		(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-		上 水 道 業		-	-	1,035		1,035		295,071	
災害復旧事業費		-	-	-		歳入一般財源等		-		等 工 業 用 水 道 業		-	-	-		-		-	
失業対策事業費		-	-	-		-		-		へ 国 民 健 康 保 険 出		58,291	1.2	87		87		99.8	
歳出合計		4,744,471	100.0	3,221,030		3,322,785千円		-		の 他		228,497	4.8	379		379		99.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		14,137人 15,682人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-2			
		増 減 率		-9.9%		令 5. 1. 1		14,036人		13,897人		区分			30		4212							
		面 積		183.31 km <sup>2</sup>		令 4. 1. 1		14,386人		14,248人		第 1 次			和歌山県		那智勝浦町		地方交付税種地		2-2			
		人 口 密 度		77人		増 減 率		-2.4%		-2.5%		第 2 次			305		353							
												第 3 次			5.1		5.2							
												第 2 次			830		996							
												第 3 次			13.8		14.6							
															4,889		5,458							
															81.2		80.2							
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																								
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等		收 入 總 額		歳 入 總 額		歳 出 總 額		歳 入 歳 出 差 引		支 出 總 額	
地 方 譲 与 税		1,452,173		14.1		1,452,173		26.4		普 通 税			1,408,397		97.0		10,302,896		10,464,473		214,216		232,320	
地 方 割 当 金		100,281		1.0		100,281		1.8		法 定 普 通 税			1,408,397		97.0		10,088,680		10,232,153		34,649		39,668	
利 子 割 当 金		681		0.0		681		0.0		市 町 村 民 税			533,510		36.7		219,567		232,320		179,567		192,652	
配 当 割 当 金		9,721		0.1		9,721		0.2		内 個人均等割			22,327		1.5		34,649		39,668		179,567		192,652	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		6,919		0.1		6,919		0.1		所 得 割			457,515		31.5		19,567		39,668		179,567		192,652	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-		-		-		-		法 人 均 等 割			31,693		2.2		13,085		127,342		179,567		192,652	
地 方 消 費 税 交 付 金		351,900		3.4		351,900		6.4		法 定 資 産 税			683,155		47.0		13,085		127,342		179,567		192,652	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		13,059		0.1		13,059		0.2		う ち 純 固 定 資 産 税			680,613		46.9		13,085		127,342		179,567		192,652	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-		軽 自 動 車 税			59,652		4.1		13,085		127,342		179,567		192,652	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		202		0.0		202		0.0		市 町 村 た ば こ 税			132,080		9.1		13,085		127,342		179,567		192,652	
軽 油 引 取 税 交 付 金		-		-		-		-		特 別 土 地 保 有 税			-		-		13,085		127,342		179,567		192,652	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		5,832		0.1		5,832		0.1		法 定 外 普 通 税			-		-		13,085		127,342		179,567		192,652	
法 人 事 業 税 交 付 金		20,702		0.2		20,702		0.4		目 的 税			43,776		3.0		13,085		127,342		179,567		192,652	
地 方 特 例 交 付 金 等		6,778		0.1		6,778		0.1		法 定 目 的 税			43,776		3.0		13,085		127,342		179,567		192,652	
内 個人住民税減取補填特例交付金		6,778		0.1		6,778		0.1		内 入 湯 税			43,776		3.0		13,085		127,342		179,567		192,652	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		-		-		-		-		事 業 所 税			-		-		13,085		127,342		179,567		192,652	
地 方 交 付 税		3,980,167		38.6		3,489,365		63.5		都 市 計 画 税			-		-		13,085		127,342		179,567		192,652	
内 普 通 交 付 税		3,489,365		33.9		3,489,365		63.5		水 利 地 益 税 等			-		-		13,085		127,342		179,567		192,652	
内 特 別 交 付 税		490,802		4.8		-		-		法 定 外 目 的 税			-		-		13,085		127,342		179,567		192,652	
内 災 害 復 興 特 別 交 付 税		-		-		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-		13,085		127,342		179,567		192,652	
( 一 般 財 源 計 )		5,948,415		57.7		5,457,613		99.3		内 入 湯 税			43,776		3.0		13,085		127,342		179,567		192,652	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		710		0.0		710		0.0		事 業 所 税			-		-		13,085		127,342		179,567		192,652	
分 担 金 ・ 負 担 金		19,994		0.2		-		-		都 市 計 画 税			-		-		13,085		127,342		179,567		192,652	
使 用 料		166,636		1.6		109		0.0		水 利 地 益 税 等			-		-		13,085		127,342		179,567		192,652	
手 続 料		46,534		0.5		1,219		0.0		法 定 外 目 的 税			-		-		13,085		127,342		179,567		192,652	
国 庫 支 出		1,230,057		11.9		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-		13,085		127,342		179,567		192,652	
国 有 提 供 交 付 金		-		-		-		-		合 計			1,452,173		100.0		13,085		127,342		179,567		192,652	
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )		-		-		-		-									13,085		127,342		179,567		192,652	
都 道 府 県 支 出 金		544,566		5.3		-		-									13,085		127,342		179,567		192,652	
財 産 附 収 入 金		38,450		0.4		18,177		0.3									13,085		127,342		179,567		192,652	
繰 上 入 金		372,453		3.6		-		-									13,085		127,342		179,567		192,652	
繰 上 入 金		108,652		1.1		-		-									13,085		127,342		179,567		192,652	
繰 上 入 金		232,320		2.3		-		-									13,085		127,342		179,567		192,652	
繰 上 入 金		137,808		1.3		17,594		0.3									13,085		127,342		179,567		192,652	
地 方 債		1,456,301		14.1		-		-									13,085		127,342		179,567		192,652	
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )		-		-		-		-									13,085		127,342		179,567		192,652	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		60,801		0.6		-		-									13,085		127,342		179,567		192,652	
歳 入 合 計		10,302,896		100.0		5,495,422		100.0									13,085		127,342		179,567		192,652	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																								
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分			和 令 4 年 度 (千 円)		和 令 3 年 度 (千 円)							
人 員		1,804,673		17.9		1,690,181		1,676,873		30.2		基 準 財 政 収 入 額			1,524,786		1,474,022							
う ち 職 員		1,002,076		9.9		952,115		-		-		基 準 財 政 需 要 額			5,014,151		4,984,728							
扶 助 費		1,128,588		11.2		267,774		266,967		4.8		標 準 税 収 入 額 等			1,907,800		1,841,361							
公 債		1,073,232		10.6		1,029,324		1,029,324		18.5		標 準 財 政 規 模			5,457,966		5,582,936							
内 元 利 償 還 金		1,040,666		10.3		998,440		998,440		18.0		財 政 力 指 数			0.31		0.32							
一 時 借 入 金 利 子		32,566		0.3		30,884		30,884		0.6		実 質 収 支 比 率 (%)			3.3		3.5							
( 義 務 的 経 費 計 )		4,006,493		39.7		2,987,279		2,973,164		53.5		公 債 費 負 担 比 率 (%)			14.5		13.5							
物 件 補 修 費		1,469,683		14.6		1,194,914		992,998		17.9		判 断 全 比 率 化			-		-							
維 持 補 修 費		98,518		1.0		60,316		59,274		1.1		積 立 金			1,237,976		1,027,863							
補 助 費		1,515,135		15.0		1,223,116		666,627		12.0		現 在 高			1,590,272		1,590,065							
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		168,297		1.7		142,171		142,171		2.6		財 政 特 定 目 的 債			1,868,307		1,711,141							
繰 上 入 金		947,414		9.4		741,661		660,177		11.9		地 方 債 現 在 高			12,503,341		12,087,703							
繰 上 入 金		469,386		4.7		462,958		-		-		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償			7,810,088		-							
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		840		0.0		-		-		-		そ の 他			63,603		-							
前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		取 益 事 業 収 入			-		-							
投 資 的 経 費		1,581,211		15.7		193,166		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高			485,500		479,466							
う ち 人 員 費		32,098		0.3		32,098		5,352,240千円		96.3% (97.4%)		徴 収 率 ・ 計 画 率 (%)			98.9		94.1							
内 普 通 建 設 事 業 費		1,569,713		15.6		181,968		-		-		市 町 村 民 税			99.2		98.3							
内 うち補助		1,286,798		12.8		13,901		-		-		純 固 定 資 産 税			98.4		89.6							
内 うち単独		262,260		2.6		166,012		-		-														
内 災害復旧事業費		11,498		0.1		11,198		-		-														
内 失業対策事業費		-		-		-		-		-														
歳 入 合 計		10,088,680		100.0		6,863,410		7,077,626千円		7.0%														
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																								
区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		和 令 4 年 度 (千 円)		和 令 3 年 度 (千 円)										
人 員		71,880		0.7		-		71,880		1,524,786		1,524,786		1,474,022										
総 務 費		1,644,288		16.3		4,369		1,511,783		5,014,151		5,014,151		4,984,728										
民 生 費		2,740,495		27.2		2,447		1,478,925		1,907,800		1,907,800		1,841,361										
衛 生 費		2,349,851		23.3		1,197,916		965,241		5,457,966		5,457,966		5,582,936										
労 働 費		-																						

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		2,791人 3,087人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型	I - 2					
		増 減 率		-9.6%					区分			30		4221								
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)		面積		5.81 km <sup>2</sup> 480人		令 5. 1. 1 令 4. 1. 1	2,891人 2,939人	2,881人 2,930人	区分	令和2年国調	平成27年国調	和歌山県		太地町		地方交付税種地		2 - 2				
		増 減 率		-1.6%								-1.7%		第 1 次		93 7.4			94 7.2			
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
		216,767		5.1		216,767		13.2		普通 税			×		歳 入 総 額		4,232,340		3,645,955			
地方譲与税	10,381	0.2	10,381	0.6	地方譲与税	10,381	0.6	地方譲与税	10,381	0.6	地方譲与税	10,381	0.6	地方譲与税	10,381	0.6	地方譲与税	10,381	0.6	地方譲与税	10,381	0.6
配当割交付金	1,969	0.0	1,969	0.1	配当割交付金	1,969	0.1	配当割交付金	1,969	0.1	配当割交付金	1,969	0.1	配当割交付金	1,969	0.1	配当割交付金	1,969	0.1	配当割交付金	1,969	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,397	0.0	1,397	0.1	株式等譲渡所得割交付金	1,397	0.1	株式等譲渡所得割交付金	1,397	0.1	株式等譲渡所得割交付金	1,397	0.1	株式等譲渡所得割交付金	1,397	0.1	株式等譲渡所得割交付金	1,397	0.1	株式等譲渡所得割交付金	1,397	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	分離課税所得割交付金	-	-	分離課税所得割交付金	-	-	分離課税所得割交付金	-	-	分離課税所得割交付金	-	-	分離課税所得割交付金	-	-	分離課税所得割交付金	-	-
地方消費税交付金	64,342	1.5	64,342	3.9	地方消費税交付金	64,342	3.9	地方消費税交付金	64,342	3.9	地方消費税交付金	64,342	3.9	地方消費税交付金	64,342	3.9	地方消費税交付金	64,342	3.9	地方消費税交付金	64,342	3.9
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	ゴルフ場利用税交付金	-	-	ゴルフ場利用税交付金	-	-	ゴルフ場利用税交付金	-	-	ゴルフ場利用税交付金	-	-	ゴルフ場利用税交付金	-	-	ゴルフ場利用税交付金	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	特別地方消費税交付金	-	-	特別地方消費税交付金	-	-	特別地方消費税交付金	-	-	特別地方消費税交付金	-	-	特別地方消費税交付金	-	-	特別地方消費税交付金	-	-
自動車取得税交付金	37	0.0	37	0.0	自動車取得税交付金	37	0.0	自動車取得税交付金	37	0.0	自動車取得税交付金	37	0.0	自動車取得税交付金	37	0.0	自動車取得税交付金	37	0.0	自動車取得税交付金	37	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽油引取税交付金	-	-	軽油引取税交付金	-	-	軽油引取税交付金	-	-	軽油引取税交付金	-	-	軽油引取税交付金	-	-	軽油引取税交付金	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,064	0.0	1,064	0.2	自動車税環境性能割交付金	1,064	0.2	自動車税環境性能割交付金	1,064	0.2	自動車税環境性能割交付金	1,064	0.2	自動車税環境性能割交付金	1,064	0.2	自動車税環境性能割交付金	1,064	0.2	自動車税環境性能割交付金	1,064	0.2
法人事業税交付金	2,796	0.1	2,796	0.2	法人事業税交付金	2,796	0.2	法人事業税交付金	2,796	0.2	法人事業税交付金	2,796	0.2	法人事業税交付金	2,796	0.2	法人事業税交付金	2,796	0.2	法人事業税交付金	2,796	0.2
地方特例交付金等	2,394	0.1	2,394	0.1	地方特例交付金等	2,394	0.1	地方特例交付金等	2,394	0.1	地方特例交付金等	2,394	0.1	地方特例交付金等	2,394	0.1	地方特例交付金等	2,394	0.1	地方特例交付金等	2,394	0.1
内 個人住民税減収補填特例交付金	2,394	0.1	2,394	0.1	内 個人住民税減収補填特例交付金	2,394	0.1	内 個人住民税減収補填特例交付金	2,394	0.1	内 個人住民税減収補填特例交付金	2,394	0.1	内 個人住民税減収補填特例交付金	2,394	0.1	内 個人住民税減収補填特例交付金	2,394	0.1	内 個人住民税減収補填特例交付金	2,394	0.1
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-
地方交付税	1,443,731	34.1	1,324,135	80.5	地方交付税	1,443,731	34.1	地方交付税	1,324,135	80.5	地方交付税	1,443,731	34.1	地方交付税	1,324,135	80.5	地方交付税	1,443,731	34.1	地方交付税	1,324,135	80.5
内 普通交付税	1,324,135	31.3	1,324,135	80.5	内 普通交付税	1,324,135	31.3	内 普通交付税	1,324,135	80.5	内 普通交付税	1,324,135	31.3	内 普通交付税	1,324,135	80.5	内 普通交付税	1,324,135	31.3	内 普通交付税	1,324,135	80.5
内 特別交付税	119,596	2.8	-	-	内 特別交付税	119,596	2.8	内 特別交付税	-	-	内 特別交付税	119,596	2.8	内 特別交付税	-	-	内 特別交付税	119,596	2.8	内 特別交付税	-	-
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	内 震災復興特別交付税	-	-	内 震災復興特別交付税	-	-	内 震災復興特別交付税	-	-	内 震災復興特別交付税	-	-	内 震災復興特別交付税	-	-	内 震災復興特別交付税	-	-
( 一般財源計 )	1,745,015	41.2	1,625,419	98.9	( 一般財源計 )	1,745,015	41.2	( 一般財源計 )	1,625,419	98.9	( 一般財源計 )	1,745,015	41.2	( 一般財源計 )	1,625,419	98.9	( 一般財源計 )	1,745,015	41.2	( 一般財源計 )	1,625,419	98.9
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	交通安全対策特別交付金	-	-	交通安全対策特別交付金	-	-	交通安全対策特別交付金	-	-	交通安全対策特別交付金	-	-	交通安全対策特別交付金	-	-	交通安全対策特別交付金	-	-
分担金・負担金	4,393	0.1	-	-	分担金・負担金	4,393	0.1	分担金・負担金	-	-	分担金・負担金	4,393	0.1	分担金・負担金	-	-	分担金・負担金	4,393	0.1	分担金・負担金	-	-
使用料	8,860	0.2	3,327	0.2	使用料	8,860	0.2	使用料	3,327	0.2	使用料	8,860	0.2	使用料	3,327	0.2	使用料	8,860	0.2	使用料	3,327	0.2
手数料	2,591	0.1	1,319	0.1	手数料	2,591	0.1	手数料	1,319	0.1	手数料	2,591	0.1	手数料	1,319	0.1	手数料	2,591	0.1	手数料	1,319	0.1
国庫支出	379,202	9.0	-	-	国庫支出	379,202	9.0	国庫支出	-	-	国庫支出	379,202	9.0	国庫支出	-	-	国庫支出	379,202	9.0	国庫支出	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	国有提供交付金	-	-	国有提供交付金	-	-	国有提供交付金	-	-	国有提供交付金	-	-	国有提供交付金	-	-	国有提供交付金	-	-
( 特別区財調交付金 )	-	-	-	-	( 特別区財調交付金 )	-	-	( 特別区財調交付金 )	-	-	( 特別区財調交付金 )	-	-	( 特別区財調交付金 )	-	-	( 特別区財調交付金 )	-	-	( 特別区財調交付金 )	-	-
都道府県支出	496,216	11.7	-	-	都道府県支出	496,216	11.7	都道府県支出	-	-	都道府県支出	496,216	11.7	都道府県支出	-	-	都道府県支出	496,216	11.7	都道府県支出	-	-
財産収入	7,476	0.2	6,149	0.4	財産収入	7,476	0.2	財産収入	6,149	0.4	財産収入	7,476	0.2	財産収入	6,149	0.4	財産収入	7,476	0.2	財産収入	6,149	0.4
寄附収入	167,252	4.0	-	-	寄附収入	167,252	4.0	寄附収入	-	-	寄附収入	167,252	4.0	寄附収入	-	-	寄附収入	167,252	4.0	寄附収入	-	-
繰入金	362,793	8.6	-	-	繰入金	362,793	8.6	繰入金	-	-	繰入金	362,793	8.6	繰入金	-	-	繰入金	362,793	8.6	繰入金	-	-
繰越金	131,160	3.1	-	-	繰越金	131,160	3.1	繰越金	-	-	繰越金	131,160	3.1	繰越金	-	-	繰越金	131,160	3.1	繰越金	-	-
繰上金	37,382	0.9	7,786	0.5	繰上金	37,382	0.9	繰上金	7,786	0.5	繰上金	37,382	0.9	繰上金	7,786	0.5	繰上金	37,382	0.9	繰上金	7,786	0.5
諸地方債	890,000	21.0	-	-	諸地方債	890,000	21.0	諸地方債	-	-	諸地方債	890,000	21.0	諸地方債	-	-	諸地方債	890,000	21.0	諸地方債	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	うち減収補填債(特例分)	-	-	うち減収補填債(特例分)	-	-	うち減収補填債(特例分)	-	-	うち減収補填債(特例分)	-	-	うち減収補填債(特例分)	-	-	うち減収補填債(特例分)	-	-
うち臨時財政対策債	13,800	0.3	-	-	うち臨時財政対策債	13,800	0.3	うち臨時財政対策債	-	-	うち臨時財政対策債	13,800	0.3	うち臨時財政対策債	-	-	うち臨時財政対策債	13,800	0.3	うち臨時財政対策債	-	-
歳入合計	4,232,340	100.0	1,644,000	100.0	歳入合計	4,232,340	100.0	歳入合計	1,644,000	100.0	歳入合計	4,232,340	100.0	歳入合計	1,644,000	100.0	歳入合計	4,232,340	100.0	歳入合計	1,644,000	100.0
内 普通建設事業費	1,387,211	34.0	54,922	3.3	内 普通建設事業費	1,387,211	34.0	内 普通建設事業費	54,922	3.3	内 普通建設事業費	1,387,211	34.0	内 普通建設事業費	54,922	3.3	内 普通建設事業費	1,387,211	34.0	内 普通建設事業費	54,922	3.3
内 うち補助	1,232,009	30.2	3,909	0.2	内 うち補助	1,232,009	30.2	内 うち補助	3,909	0.2	内 うち補助	1,232,009	30.2	内 うち補助	3,909	0.2	内 うち補助	1,232,009	30.2	内 うち補助	3,909	0.2
内 うち単独	153,086	3.7	50,597	3.1	内 うち単独	153,086	3.7	内 うち単独	50,597	3.1	内 うち単独	153,086	3.7	内 うち単独	50,597	3.1	内 うち単独	153,086	3.7	内 うち単独	50,597	3.1
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	内 災害復旧事業費	-	-	内 災害復旧事業費	-	-	内 災害復旧事業費	-	-	内 災害復旧事業費	-	-	内 災害復旧事業費	-	-	内 災害復旧事業費	-	-
内 失業対策事業費	-	-	-	-	内 失業対策事業費	-	-	内 失業対策事業費	-	-	内 失業対策事業費	-	-	内 失業対策事業費	-	-	内 失業対策事業費	-	-	内 失業対策事業費	-	-
歳出合計	4,084,455	100.0	2,416,681	100.0	歳出合計	4,084,455	100.0	歳出合計	2,416,681	100.0	歳出合計	4,084,455	100.0	歳出合計	2,416,681	100.0	歳出合計	4,084,455	100.0	歳出合計	2,416,681	100.0
内 普通建設事業費	1,387,211	34.0	54,922	3.3	内 普通建設事業費	1,387,211	34.0	内 普通建設事業費	54,922	3.3	内 普通建設事業費	1,387,211	34.0	内 普通建設事業費	54,922	3.3	内 普通建設事業費	1,387,211	34.0	内 普通建設事業費	54,922	3.3
内 うち補助	1,232,009	30.2	3,909	0.2	内 うち補助	1,232,009	30.2	内 うち補助	3,909	0.2	内 うち補助	1,232,009	30.2	内 うち補助	3,909	0.2	内 うち補助	1,232,009	30.2	内 うち補助	3,909	0.2
内 うち単独	153,086	3.7	50,597	3.1	内 うち単独	153,086	3.7	内 うち単独	50,597	3.1	内 うち単独	153,086	3.7	内 うち単独	50,597	3.1	内 うち単独	153,086	3.7	内 うち単独	50,597	3.1
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	内 災害復旧事業費	-	-	内 災害復旧事業費	-	-	内 災害復旧事業費	-	-	内 災害復旧事業費	-	-	内 災害復旧事業費	-	-	内 災害復旧事業費	-	-
内 失業対策事業費	-	-	-	-	内 失業対策事業費	-	-	内 失業対策事業費	-	-	内 失業対策事業費	-	-	内 失業対策事業費	-	-	内 失業対策事業費	-	-	内 失業対策事業費	-	-
歳入一般財源等	2,564,566	100.0	2,564,566	100.0	歳入一般財源等	2,564,566	100.0	歳入一般財源等	2,564,566	100.0	歳入一般財源等	2,564,566	100.0	歳入一般財源等	2,564,566	100.0	歳入一般財源等	2,564,566	100.0	歳入一般財源等	2,564,566	100.0
内 普通建設事業費	1,387,211	34.0	54,922	3.3	内 普通建設事業費	1,387,211	34.0	内 普通建設事業費	54,922	3.3	内 普通建設事業費	1,387,211	34.0	内 普通建設事業費	54,922	3.3	内 普通建設事業費	1,387,211	34.0	内 普通建設事業費	54,922	3.3
内 うち補助	1,232,009	30.2	3,909	0.2	内 うち補助	1,232,009	30.2															

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	2,480人 2,826人 -12.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2		
					令5.1.1	2,446人	2,424人	区分	令和2年国調	平成27年国調	30	4247				
					令4.1.1	2,529人	2,513人	第1次	104	144	和歌山県	古座川町	地方交付税種地	2-1		
						増減率	-3.3%	-3.5%	11.4	13.9						
								第2次	126	140						
								第3次	686	752						
									74.9	72.6						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
地方譲与税		203,183	5.2	203,183	9.2	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	3,914,605	4,095,294	
地方譲与税		109,277	2.8	109,277	5.0	普通			202,750	99.8	-	低開発×	歳入総額	3,449,890	3,511,646	
利子割交付金		100	0.0	100	0.0	法定普通			202,750	99.8	-	旧産炭×	歳入歳出差引	464,715	583,648	
配当割交付金		1,445	0.0	1,445	0.1	市町村民			74,815	36.8	-	山振○	翌年度に繰越すべき財源	57,815	33,672	
株式等譲渡所得割交付金		1,035	0.0	1,035	0.0	内個人均等割			3,555	1.7	-	過疎○	実質収入	406,900	549,976	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所得割			64,670	31.8	-	首都×	単年度収支	-143,076	154,148	
地方消費税交付金		57,582	1.5	57,582	2.6	法人均等割			5,224	2.6	-	近畿×	積立債還	473	566	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人税割			1,366	0.7	-	中部×	積立金取崩し	-	-	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税			111,210	54.7	-	財政健全化等×	実質単年度収支	-142,603	154,714	
自動車取得税交付金		132	0.0	132	0.0	うち純固定資産税			111,202	54.7	-	指数表選定○	区	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			11,809	5.8	-	財源超過×	一般職	57	163,020	2,860
自動車環境性能割交付金		3,791	0.1	3,791	0.2	市町村たばこ税			4,916	2.4	-	-	うち消防職員	-	-	-
法人事業税交付金		2,403	0.1	2,403	0.1	特別土地保有税			-	-	-	-	うち技能労務職員	-	-	-
地方特例交付金等		464	0.0	464	0.0	法定外普通税			-	-	-	-	教育公務員	-	-	-
内個人住民税減収補填特例交付金		464	0.0	464	0.0	目的税			433	0.2	-	-	臨時職員	-	-	-
新コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		-	-	-	-	法定外目的税			433	0.2	-	-	等	-	-	-
地方交付税		2,019,915	51.6	1,824,076	82.7	入湯税			433	0.2	-	-	ラ	57	163,020	2,860
内普通交付税		1,824,076	46.6	1,824,076	82.7	事業所税			-	-	-	-	ス	-	-	-
内特別交付税		195,839	5.0	-	-	都市計画税			-	-	-	-	パイ	-	-	-
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	レス	-	-	-
(一般財源計)		2,399,327	61.3	2,203,488	99.9	旧法による税			-	-	-	-	レ	-	-	-
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	合			203,183	100.0	-	-	ス	-	-	-
分担金・負担金		24,949	0.6	-	-	内入湯税			433	0.2	-	-	レ	-	-	-
使用料		20,944	0.5	86	0.0	事業所税			-	-	-	-	ス	-	-	-
手数料		2,329	0.1	-	-	都市計画税			-	-	-	-	レ	-	-	-
国庫支出		353,797	9.0	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	レ	-	-	-
国有提供交付金		-	-	-	-	旧法による税			-	-	-	-	レ	-	-	-
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合			203,183	100.0	-	-	レ	-	-	-
都道府県支出金		207,345	5.3	-	-	内入湯税			433	0.2	-	-	レ	-	-	-
財産収入		3,339	0.1	-	-	事業所税			-	-	-	-	レ	-	-	-
寄附収入		116,222	3.0	-	-	都市計画税			-	-	-	-	レ	-	-	-
繰入金		65,996	1.7	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	レ	-	-	-
繰越金		583,648	14.9	-	-	旧法による税			-	-	-	-	レ	-	-	-
繰上金		25,747	0.7	1,832	0.1	合			203,183	100.0	-	-	レ	-	-	-
諸地方債		110,962	2.8	-	-	内入湯税			433	0.2	-	-	レ	-	-	-
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	事業所税			-	-	-	-	レ	-	-	-
うち臨時財政対策債		16,762	0.4	-	-	都市計画税			-	-	-	-	レ	-	-	-
歳入合計		3,914,605	100.0	2,205,406	100.0	法定外目的税			-	-	-	-	レ	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	404人 446人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-2		
		増減率		-9.4%	令5.1.1	404人	404人	区分	令和2年国調	平成27年国調	30	4271				
		面積		48.20 km <sup>2</sup>	令4.1.1	421人	421人	第1次	23	20			地方交付税種地	2-1		
		人口密度		8人	増減率	-4.0%	-4.0%	第2次	13.2	11.6						
								第3次	34	31						
									19.5	17.9						
									117	122						
									67.2	70.5						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等 の指定状況		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
地方譲与税		80,036	2.9	80,036	11.9	区分			旧新産×	2,794,517		2,287,914				
地方譲与税		18,809	0.7	18,809	2.8	普通税			低開発×	2,672,820		2,209,159				
配当割交付金		20	0.0	20	0.0	法定普通税			旧工特×	121,697		78,755				
株式等譲渡所得割交付金		318	0.0	318	0.0	市町村民税			旧産炭×	24,765		27,196				
分離課税所得割交付金		230	0.0	230	0.0	内個人均等割			山振○	96,932		51,559				
地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割			過疎×	45,373		34,542				
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人均等割			首都×	73,007		81,000				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割			近畿○	-		-				
自動車取得税交付金		26	0.0	26	0.0	固定資産税			中○	-		-				
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			財政健全化等×	-		-				
自動車税環境性能割交付金		737	0.0	737	0.1	軽自動車税			指数表選定○	-		-				
法人事業税交付金		786	0.0	786	0.1	市町村たばこ税			財源超過×	-		-				
地方特例交付金等		152	0.0	152	0.0	特別土地保有税			-	-		-				
内個人住民税減取補填特例交付金		152	0.0	152	0.0	法定外普通税			-	-		-				
新新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-	-	-	-	目的税			-	-		-				
地方交付税		689,485	24.7	560,402	83.4	内入湯税			-	-		-				
内普通交付税		560,402	20.1	560,402	83.4	事業所税			-	-		-				
特別交付税		129,083	4.6	-	-	都市計画税			-	-		-				
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	水田地益等			-	-		-				
(一般財源計)		801,012	28.7	671,929	100.0	法定外目的税			-	-		-				
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	内入湯税			-	-		-				
分担金・負担金		2,573	0.1	-	-	事業所税			-	-		-				
使用料		150,441	5.4	-	-	都市計画税			-	-		-				
手数料		459	0.0	-	-	水田地益等			-	-		-				
国庫支出		108,003	3.9	-	-	法定外目的税			-	-		-				
国有提供交付金		-	-	-	-	旧法による税			-	-		-				
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合計			80,036	100.0	8,974	-				
都道府県支出		87,738	3.1	-	-	議員公務災害×			し尿処理○	市区町村長	1	31.04.01	5,500			
財産収入		6,534	0.2	-	-	非常勤公務災害×			ごみ処理×	副市区町村長	-	-	-			
寄附		986,621	35.3	-	-	退職手当○			火葬場×	教 育 長	1	31.04.01	4,500			
繰入金		204,362	7.3	-	-	事務機共同×			常備消防×	議 会 議 長	1	13.04.01	2,450			
繰越		78,755	2.8	-	-	税務事務×			小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	13.04.01	1,900			
繰入金		163,519	5.9	3	0.0	老人福祉○			中 学 校 ×	議 会 議 員	3	13.04.01	1,780			
繰越		204,500	7.3	-	-	伝 染 病 ×			そ の 他 ○	-	-	-	-			
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	-			-	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	-			-	-	-	-	-			
歳入合計		2,794,517	100.0	671,932	100.0	-			-	-	-	-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)																
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)			区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
うち職員		234,547	8.8	205,028	203,300	30.3	区 分			決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	83,402	74,315
扶助		130,331	4.9	106,163	-	-	議 会 費			30,552	1.1	普通建設事業費	充当一般財源等	643,804	638,539	
公債		47,980	1.8	20,393	20,393	3.0	総 務 費			1,485,761	55.6	61,174	251,548	102,894	90,990	
内元利償還金		167,394	6.3	167,394	167,394	24.9	民 生 費			219,470	8.2	8,326	102,484	668,434	674,670	
一時借入金		160,844	6.0	160,844	160,844	23.9	衛 生 費			90,623	3.4	523	84,343	0.13	0.13	
(義務的経費計)		6,550	0.2	6,550	6,550	1.0	農 林 水 産 業 費			-	-	-	-	14.5	7.6	
維持補修		449,921	16.8	392,815	391,087	58.2	農 林 水 産 業 費			168,720	6.3	142,821	49,186	16.9	17.3	
維持補修		770,002	28.8	116,405	93,754	14.0	商 工 費			276,206	10.3	211,741	53,288	-	-	
補助費		35,817	1.3	22,392	8,752	1.3	土 木 費			94,987	3.6	66,562	34,685	7.6	6.3	
うち一部事務組合負担		150,299	5.6	74,156	64,831	9.6	消 防 費			49,958	1.9	7,163	30,858	-	-	
繰出		7,756	0.3	7,756	6,921	1.0	教 育 費			89,149	3.3	10,448	65,418	-	-	
繰立		135,879	5.1	116,493	20,656	3.1	災 害 復 旧 費			-	-	-	-	486,287	413,280	
投資・出資金・貸付		618,784	23.2	68,971	-	-	公 債 費			167,394	6.3	167,394	167,394	74,563	74,562	
前年度繰上充用		3,360	0.1	2,397	-	-	諸 支 出 金			-	-	-	-	1,986,782	1,645,369	
投資的経費		508,758	19.0	76,127	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金			-	-	-	-	1,538,428	1,494,773	
うち人件費		-	-	-	-	-	歳 出 合 計			2,672,820	100.0	508,758	869,756	-	-	
普通建設事業費		508,758	19.0	76,127	579,080	86.2%	繰 合 計			135,879	5.1	3,420	3,420	445,262	-	
うち補助		143,765	5.4	2,307	86.2%	86.2%	会 国 実 質 収 支			38,000	1.4	2,654	2,654	-	-	
うち単独		360,344	13.5	70,471	(86.2%)	(86.2%)	民 再 差 引 収 支			37,018	1.4	69	69	25,970	25,970	
災害復旧事業費		-	-	-	(減取補填債(特例分)	(減取補填債(特例分)	業 簡 易 水 道			18	0.7	97	97	-	-	
失業対策事業費		-	-	-	及び臨時財政対策債除く)	及び臨時財政対策債除く)	事 観 光 施 設			-	-	73	73	-	-	
歳入一般財源等		2,672,820	100.0	869,756	991,453	86.2%	等 上 水 道			21,752	0.8	-	-	98.7	98.5	
					歳入一般財源等	86.2%	出 の そ の 他			39,091	1.4	508	508	95.7	95.5	
					991,453 千円	86.2%	出 の そ の 他							99.9	99.7	
					経常収支比率	86.2%	出 の そ の 他							99.8	99.8	
					(減取補填債(特例分)	(減取補填債(特例分)	出 の そ の 他							99.9	99.6	
					及び臨時財政対策債除く)	及び臨時財政対策債除く)	出 の そ の 他									
					歳入一般財源等	86.2%	出 の そ の 他									
					991,453 千円	86.2%	出 の そ の 他									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-2						
				令和2年国調 平成27年国調		14,959人 16,558人		令5.1.1 令4.1.1		14,715人 15,085人		14,641人 15,085人		区分 令和2年国調 平成27年国調			30 4280		和歌山県 串本町		地方交付税種地		2-1				
				増減率		-9.7%		増減率		-2.9%		-2.9%		第1次 501 8.1 8.8													
				面積		135.67km <sup>2</sup>		増減率		-2.9%		-2.9%		第2次 804 13.0 12.3													
				人口密度		110人								第3次 4,898 79.0 5,282 78.9													
歳入の状況 (単位：千円・%)																											
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)												指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					
地 方 税		1,483,230		12.1		1,483,230		23.5		普 通 税												旧 新 産 産 ×					
地 方 譲 与 税		79,344		0.6		79,344		1.3		法 定 普 通 税												旧 工 特 ×					
利 子 割 交 付 金		708		0.0		708		0.0		市 町 村 民 税												低 開 発 ○					
配 当 割 交 付 金		10,142		0.1		10,142		0.2		内 個 人 均 等 割												旧 産 炭 ×					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		7,243		0.1		7,243		0.1		所 得 割												山 振 ○					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-		-		-		-		法 人 均 等 割												過 疎 都 ×					
地 方 消 費 税 交 付 金		361,646		3.0		361,646		5.7		法 定 資 産 税												近 畿 ○					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-		-		-		-		う ち 純 固 定 資 産 税												中 部 ×					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-		軽 自 動 車 税												財 政 健 全 化 等 ×					
自 動 車 取 得 税 交 付 金		206		0.0		206		0.0		市 町 村 た ば こ 税												指 数 表 選 定 ○					
軽 油 引 取 税 交 付 金		-		-		-		-		鉦 産 産 税												財 源 超 過 ×					
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		5,941		0.0		5,941		0.1		特 別 土 地 保 有 税																	
法 人 事 業 税 交 付 金		20,332		0.2		20,332		0.3		法 定 外 普 通 税																	
地 方 特 例 交 付 金 等		7,287		0.1		7,287		0.1		目 的 的 税																	
内 國 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		7,108		0.1		7,108		0.1		法 定 目 的 的 税																	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		179		0.0		179		0.0		内 入 湯 税																	
地 方 交 付 税		4,801,953		39.3		4,276,697		67.7		事 業 所 税																	
内 普 通 交 付 税		4,276,697		35.0		4,276,697		67.7		都 市 計 画 税																	
特 別 交 付 税		525,256		4.3		-		-		水 利 地 益 税 等																	
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-		-		-		-		法 定 外 目 的 的 税																	
( 一 般 財 源 計 )		6,778,032		55.5		6,252,776		99.0		旧 法 に よ る 税																	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		910		0.0		910		0.0		内 入 湯 税																	
分 担 金 ・ 負 担 金		219,314		1.8		-		-		事 業 所 税																	
使 用 料		291,254		2.4		6,349		0.1		都 市 計 画 税																	
手 庫 数 支 出		34,264		0.3		-		-		水 利 地 益 税 等																	
国 庫 支 出		1,663,769		13.6		-		-		法 定 外 目 的 的 税																	
国 有 提 供 交 付 金		6,177		0.1		6,177		0.1		旧 法 に よ る 税																	
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )		-		-		-		-		内 入 湯 税																	
都 道 府 県 支 出 金		654,594		5.4		-		-		事 業 所 税																	
財 産 附 収 入 金		70,341		0.6		27,564		0.4		都 市 計 画 税																	
寄 附 入 金		391,556		3.2		-		-		水 利 地 益 税 等																	
繰 上 入 金		355,870		2.9		-		-		法 定 外 目 的 的 税																	
繰 上 越 入 金		443,523		3.6		-		-		旧 法 に よ る 税																	
繰 上 諸 入 金		274,159		2.2		23,133		0.4		内 入 湯 税																	
地 方 債		1,036,941		8.5		-		-		事 業 所 税																	
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )		-		-		-		-		都 市 計 画 税																	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		60,141		0.5		-		-		水 利 地 益 税 等																	
歳 入 合 計		12,220,704		100.0		6,316,909		100.0		法 定 外 目 的 的 税																	
合 計		11,895,206		100.0		7,895,276		100.0		旧 法 に よ る 税																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		1,541,795		1,446,540	
う ち 職 員		2,003,397		16.8		1,726,186		1,697,253		26.6		議 会 費		79,286		0.7		-		79,286		基 準 財 政 需 要 額		5,818,492		5,856,013	
扶 助 費		1,212,242		10.2		993,362		-		-		總 務 費		2,012,086		16.9		123,584		1,150,796		標 準 税 収 入 額 等		1,930,297		1,804,800	
公 債		1,275,286		10.7		310,535		310,385		4.9		民 生 費		3,605,275		30.3		502,660		1,823,425		標 準 財 政 規 模		6,267,135		6,444,250	
内 元 利 償 還 金		1,315,580		11.1		1,315,580		1,315,580		20.6		衛 生 費		1,573,797		13.2		18,093		1,443,557		財 政 力 指 数		0.26		0.26	
一 時 借 入 金 利 子		60,025		0.5		60,025		60,025		0.9		農 林 水 産 業 費		-		-		-		-		実 質 収 支 比 率 (%)		3.7		6.5	
( 義 務 的 経 費 計 )		4,654,288		39.1		3,412,326		3,383,243		53.1		農 林 水 産 業 費		191,725		1.6		60,164		121,517		公 債 費 負 担 比 率 (%)		16.7		17.2	
物 維 持 補 修 費		1,837,121		15.4		1,161,732		954,016		15.0		商 工 費		586,651		4.9		166,500		366,797		判 断 全 比 率 化		-		-	
維 持 補 修 費		111,168		0.9		92,649		-		-		土 木 費		705,197		5.9		423,721		349,818		健 全 化 率		-		-	
補 助 費		1,747,438		14.7		1,629,570		803,521		12.6		消 防 費		630,457		5.3		56,727		420,526		財 政 力 指 数		0.26		0.26	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		433,813		3.6		433,813		329,015		5.2		教 育 費		856,050		7.2		28,309		704,216		実 質 収 支 比 率 (%)		3.7		6.5	
繰 上 出 金		1,180,098		9.9		954,861		804,576		12.6		災 害 復 旧 費		279,077		2.3		-		59,733		公 債 費 負 担 比 率 (%)		16.7		17.2	
繰 上 立 金		672,978		5.7		346,888		-		-		公 債		1,375,605		11.6		-		1,375,605		判 断 全 比 率 化		-		-	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		33,280		0.3		-		-		-		諸 支 出 金		-		-		-		-		積 立 金		1,186,085		1,088,897	
前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		財 政 特 定 目 的 債		710,649		720,638	
投 資 的 経 費		1,658,835		13.9		297,250		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		29.7		歳 入 合 計		11,895,206		100.0		1,379,758		7,895,276		地 方 債 現 在 高		15,174,394		15,453,033	
う ち 人 件 費		29,552		0.2		29,552		6,026,233 千円		94.5%		繰 上 充 用 金		-		-		-		-		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他		6,910		14,856	
内 普 通 建 設 事 業 費		1,379,758		11.6		237,517		経 常 収 支 比 率 ( 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 ) )		95.4%		公 共 計		1,848,280		16.8		62,467		-		債 務 負 担 比 率 ( 支 出 予 定 額 )		-		-	
う ち 補 助 費		383,937		3.2		33,815		94.5%		95.4%		営 業 費		626,713		5.3		-		-13,224		取 益 事 業 収 入		-		-	
う ち 単 独 費		985,905		8.3		193,786		-		-		事 業 費		41,469		0.3		2,931		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高		-		-	
内 災 害 復 旧 事 業 費		279,077		2.3		59,733		-		-		下 水 道 業 等		21,149		0.2		8,870		91		徴 収 率 ・ 計 率 (%)		99.4		96.7	
失 業 対 策 事 業 費		-		-		-		-		-		介 護 サ ー ビ ス		8,870		0.1		-		-		市 町 村 民 税		99.5		96.5	
歳 出 合 計		11,895,206		100.0		7,895,276		8,220,774 千円		94.5%		出 の 他		874,849		7.4		389		-		純 固 定 資 産 税		99.4		96.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)